

第 12 回（通算第 36 回）
一般社団法人日本助産学会
社員総会 要綱

2022 年 3 月 18 日（金）

一般社団法人 日本助産学会

一般社団法人日本助産学会

第12回 社員総会

日 時 2022年3月18日（金）

< 報告事項 >

1. 理事会報告
2. 2021年度事業報告
3. 2021年度名誉会員推戴報告
4. 第36回学術集会準備状況報告

< 審議事項 >

1. 2021年度決算報告
2. 新代議員・役員承認
3. 2022年度活動計画案
4. 2022年度収支予算案
5. 次々期第38回学術集会会長の承認

理事会報告

理事長 片岡 弥恵子

第1回理事会 2021年6月4日（金）13：30～16：30 於：Web会議
出席者 14名（理事 12名、監事 2名）

<報告事項>

1. 各担当・委員会報告
2. 第36回学術集会：準備状況報告
3. 研究助成の未審査の件
4. 助産師免許番号の会員システムへの登録について

<審議事項>

1. アドバンス助産師推進委員会の設置について
2. 事業年度変更周知について
3. 学術賞:応募資格の改定案について
4. J-CIMELS：日本母体救命システム普及協議会の担当者の選任について
5. 研究助成期間延長申請について
6. 編集委員の産休に伴う、委員追加について
7. 査読委員の任期満了に伴う、新査読委員への依頼方法について
8. 複数論文投稿に関する調査のプロトコルの提出要求について
9. 《入会申込審査》 特別会員:2名, 普通会員:43名, 学生会員:2名 合計 47名

第2回理事会 2021年7月30日（金）13：30～16：00 於：Web会議
出席者 13名（理事 10名、監事 2名、第35回学術集会会長 1名）

<報告事項>

1. 各担当・委員会報告
2. 第35回学術集会報告
3. 第36回学術集会：準備状況報告
4. 各ワーキンググループからの報告
5. ICM 評議会の報告
6. 助産師免許番号の会員システムへの登録についての報告

<審議事項>

1. アドバンス助産師推進委員会規程について
2. 選挙管理委員の選出と代議員選出日程について
3. 第8回遺伝看護セミナー後援依頼について
4. 《入会申込審査》 特別会員:4名, 普通会員:68名, 学生会員:9名 合計 81名

第3回理事会 2021年9月17日（金）13：30～15：30 於：Web会議
出席者 14名（理事 12名、監事 2名）

<報告事項>

1. 各担当・委員会報告
2. 第36回学術集会：準備状況報告
3. 各ワーキンググループからの報告
4. WHO 世界患者安全の日（9月17日）の紹介
5. 日本助産実践能力推進協議会のメンバーやスケジュールについて報告
6. 代議員選挙について進捗報告
7. 会計関連について報告

<審議事項>

1. アドバンス助産師推進委員 委員会について
2. 第4回日本周産期精神保健研究会の後援依頼について
3. 日本学術会議公開シンポジウムの後援依頼について

4. 災害対策委員会：委員会費追加予算の承認について
5. 助産師免許番号の取扱いについて
6. ガイドライン委員会：勉強会の開催における支出について
7. 編集委員会：2021年4月からの査読依頼に伴う委託費用について
8. 《入会申込審査》 特別会員:4名, 普通会員:49名, 学生会員:10名 合計63名

第4回理事会 2021年11月26日(金) 13:30~16:40 Web会議
出席者14名 (理事12名、監事2名)

<報告事項>

1. 各担当・委員会報告
2. 第36回学術集会：準備状況報告
3. 各ワーキンググループからの報告
4. リプロ・リサーチ実行委員会からの質問書への返答についての報告
5. 代議員選挙、理事・監事選挙についての進捗報告
6. 事業年度移行に伴う予算編成、年会費請求、社員総会・学術集会の開催時期についての報告

<審議事項>

1. 規程集の改定について
2. 2022年移行年度(2022年2月~2022年3月) / 2022年度(2022年4月~2023年3月)の予算案作成について
3. 査読ガイドラインについて
4. 編集委員会規定、規程英文の修正案について
5. 転載許可証について
6. 学術論文賞における編集委員会の役割について
7. 社員総会・学会総会の進行、社員総会要綱の制作について
8. 表彰に関して
9. 《入会申込審査》 特別会員:4名, 普通会員:26名, 学生会員:3名 合計33名

第5回理事会 2022年1月26日(金) 13:30~16:40 Web会議
出席者14名 (理事11名、監事2名、選挙管理委員長1名)

<報告事項>

1. 各担当・委員会報告
2. 各ワーキンググループからの報告
3. 代議員及び、理事・監事選挙報告：選挙管理委員長より
4. 第36回学術集会：準備状況報告

<審議事項>

1. 社員総会要綱に関して
2. 名誉会員推戴について
3. 委員会規程の改定
4. 2022年度学術集会に代るイベントについて
5. 国立成育医療研究センター主催「第7回プレコンセプションケア・オープンセミナー」後援依頼について
6. 査読ガイドライン、論文選考基準について
7. 「国際助産師の日」ポスターの制作について
8. 2022年度新規ワーキンググループについて
9. 表彰について
10. 学術振興委員会：2022年研究助成の採用について
11. 《入会申込審査》 普通会員:15名, 学生会員:2名 合計17名

事業報告

1. 庶務担当

担当理事 江藤 宏美

1) 会員数 (2022年1月31日現在 総会員数名 3,113名)

地区別 会員数	北海道	東北	関東 甲信越	東京	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計	入会数	退会数
普通 会員数	114	145	580	462	450	454	228	284	2	2,719	233	106
特別 会員数	4	7	46	43	29	23	17	30	0	199	17	21
学生 会員数	15	7	32	26	19	41	19	19	0	178	77	13
名誉 会員数	3	0	3	2	2	3	3	1	0	17	-	0
合計	136	159	661	533	500	521	267	334	2	3,113	327	140

*賛助会員 2団体

2) 庶務活動

- ①会議準備
- ②会員管理に関すること
- ③日本医療安全調査機構への協力：2件
- ④J-CIMELS 協議会などの各種協議会等との協働
- ⑤総務委員会を3回開催し、下記の点について検討した
 - ・研究助成受付・選考システムの検討
 - ・アドバンス助産師育成支援のための研修の企画・運営について
 - ・会員増に向けた戦略について
 - ・学会活動を支えるためのワーキングの立ち上げについて
 - ・将来ビジョンと2022年（令和4年）活動計画の策定について

2. 会則担当

担当理事 葉久 真理

本学会規程集全般の見直しと作成を行った。

3. 渉外担当

担当理事 島田 真理恵

- 1) 四団体連絡会（日本産婦人科医会、日本看護協会、日本助産師会）、三団体連絡会（日本看護協会、日本助産師会）、日本看護系学会協議会等、関連団体との協議に参加し、意見交換や情報交換を行い、本会の活動の広報と普及等を行った。
- 2) ICM加盟三団体で、ICM100周年調査に回答
- 3) 「健やか親子21」推進協議会
 - ・厚生労働省「健やか親子21（第2次）」事務局から発信される各団体からの研修会等の情報提供の確認・仕分け（必要に応じてマンスリーメールで情報提供）
 - ・「健やか親子21」推進協議会総会への出席

4. 広報委員会

委員長 中込 さと子

1) 社会貢献の活性化

- ①女性とその家族に向けた活動の推進
 - (1) エビデンスの結果を女性にわかりやすい形でHPへ掲載する内容について検討した。

⇒女性と助産師の相互理解を深めるため、女性たちの声をニューズレター記事に加え、ホームページに掲載した。

②社会に向けて助産師活動の紹介

- (1) HP に助産師と女性の声をアップする内容を検討した。
- (2) 国際助産師の日のポスターを評議員と助産教育機関に配布した。

2) ICMへの参画と国際研究交流の促進

①グローバル化の促進

- (1) 国際委員会が作成した ICM 声明の英語版を HP にアップした。
- (2) パンフレットは国際委員会が作成中

3) 日本助産学会の組織強化

①会員間コミュニケーションの活性化

(1) 会員への情報提供

10月からマンスリーメールを月1通を2通に増やし、ニューズレター(年3回)と合わせて会員に情報を個別に送信した。

2021年度に配信した主なコンテンツ

- a. 第36回学術集会の企画を随時
 - b. 学会企画：表彰委員会、災害対策委員会、国際委員会、助産政策委員会、理事会等
 - c. 広報委員会からの新情報
 - d. 関連団体からの情報：助産師関連団体、健やか親子21関連等
 - e. JJAM 公開情報(編集委員会)
- (2) メール登録の推進
2021年度のメールアドレス登録者2,862名(登録率81%)、未登録者：253名
 - (3) ホームページの運用と管理
理事会、委員会からの情報を速やかに配信した。
 - (4) SSL化の更新(毎年11月に実施)
Facebookの活用について再検討し一旦削除することにした。

②学会員数の増加

学生会員募集広報として、ちらしを作成し助産教育機関校へ送付した。

5. 編集委員会

委員長 吉沢 豊予子

- 1) 委員会をオンライン2回、書面2回実施した。
- 2) 2021年度から2年間の査読委員を選出し、継続および新規の査読委員210名を委嘱した。
- 3) 2021年度版査読者ガイドラインの作成および論文選考基準のリニューアルを行った。
- 4) 日本助産学会誌第35巻1号を2021年6月、2号を2021年12月に電子媒体で出版
- 5) 論文の受付状況と掲載論文
 - ①2021年1月から2021年12月までの受付論文総数は64編
内訳は採用数21 修正後再査読後採否決定31 不採用12 総数64
 - ②第35巻1号の掲載論文は、巻頭言、総説1編、和文原著論文2編、和文資料5編
第35巻2号の掲載論文は、巻頭言、総説1編、和文原著論文1編、和文資料9編
- 6) 日本助産学会学術賞にむけた論文の推薦
過去2年分の学会誌に掲載された原著から各論文を点数化し推薦論文を10編選出した。
次年度は1年分の学会誌に掲載された原著論文を10編以内で推薦することとした。
- 7) 転載許可願が4件あり、3件を認め、1件は本学会の著作権譲渡案件ではないため差し戻した。

6. 表彰関連委員会

委員長 森 明子

- 1) HP、ニューズレター、マンスリーメールで会員向けに学会賞推薦について公募した。
- 2) 学術賞選考システムに代議員による評価を導入した。
- 3) 学会賞(学術賞・奨励賞・功労賞)候補者を理事会に推薦した。
- 4) GEAHSS(Gender Equality Association for Humanities and Social Sciences)運営委員会に出席した。

7. 国際委員会

委員長 渡邊 浩子

- 1) ICM への情報発信と JAM 会員への情報提供
 - ・ ICM 戦略的指針 2021-2023 日本語版を作成し、ホームページに掲載した。
 - ・ 全ての助産師が COVID-19 ワクチン接種を受けるよう ICM からの要望書を和訳し、ホームページに掲載した。
 - ・ 随時 ICM から送られてくる文書を検討し、ICM に対しては事務局と相談の上対応した。また、会員への広報すべき内容をホームページ、ニュースレター、マンスリーメールを活用して配信した。
- 2) グローバル化の推進
 - ・ 諸外国に日本の助産を紹介する VTR の作成を進めている。
 - ・ 第 35 回日本助産学会学術集会にて実施した交流会「「Midwifery for all, Reproductive health for all - Challenges for the future- 助産師トーク：世界に発信しよう日本の助産師の現在と未来」を通して得られた日本の助産師の活動を次回 ICM の学会で発信する予定である。
- 3) 「助産師による避妊教育・カウンセリングの標準化プログラムの開発」に向けて、文献レビューを進めている。
- 4) 第 35 回日本助産学会学術集会において、「Midwifery for all, Reproductive health for all -Challenges for the future-」の交流集会を企画した。
- 5) 第 36 回日本助産学会学術集会において、「助産師が行う避妊教育・相談の意義」の交流集会を企画し、実施に向けて準備を進めている。

8. 学術会議委員会

委員長 片岡 弥恵子

- 1) 日本学術会議の動向について、日本看護系学会協議会等に出席し、情報収集し、必要に応じ報告を行った。
- 2) 本学会会員に対して、学術会議から発行されるニュースレター、日本看護系学会協議会の情報（研修会含む）を、主にホームページを用いて情報提供を行った。特に、日本看護系学会協議会からの要望・依頼および学術会議の動向に関しては、理事及び監事からの意見を聴取し、適宜伝えた。

9. 学術振興委員会

委員長 春名 めぐみ

- 1) 2022 年度研究助成（奨励研究・若手研究）の募集および選考
 - ①2022 年度の研究助成申請では、郵送による申請を廃止し、インターネットシステムによる申請に変更した。
 - 助成は 3 種類、研究期間はいずれも 2 年間。
 - 奨励研究 A：助成金額は、1 件あたり 100 万円以内。1 件程度採択
 - 奨励研究 B：助成金額は、1 件あたり 30 万円以内。3 件程度採択
 - 若手研究：助成金額は、1 件あたり 30 万円以内。3 件程度採択
 - ②一斉メールでの募集案内
 - ③応募件数
奨励研究 A：2 件 奨励研究 B：5 件 若手研究：6 件
 - ④選考結果
 - 理事会にて審議、決定
 - 奨励研究 A：1 件
 - ・長田 知恵子 氏
搾乳技術習得のためのシステム構築に向けた調査—経験年数による搾乳技術の相違—
 - 奨励研究 B：3 件
 - ・相川 祐里 氏
周産期メンタルヘルスケアにおける支援者支援—スーパービジョンシステムの開発—
 - ・大田 えりか 氏
バングラデシュの妊産婦死亡率低減に向けた効果的な介入に対する予測モデリング研究
 - ・増田 恵美 氏

ICT を活用した妊婦の腰痛改善を目的としたヨガストレッチプログラムの実行可能性

若手研究：3 件

・丸山 菜穂子 氏

周産期 Domestic Violence 被害者支援導入の実装

・松原 愛海 氏

ハイリスク新生児におけるデバイス固定による皮膚損傷の発生要因探索

・中井 抄子 氏

助産師のマタニティヘルス・ケア能力の評価尺度の開発と妥当性の検証

2) 研究報告書の掲載について

①日本助産学会ホームページに研究報告書を掲載

②報告書作成ガイドを作成

10. ガイドライン委員会

委員長 江藤 宏美

1) ガイドライン 2024 に向けた準備

日本医療機能評価機構・Minds ガイドライン作成マニュアル 2020 に沿って作成する準備を整えた。

・ガイドライン 2024 作成スケジュールの確認

・ガイドラインの概要(案)の共有：助産ガイドライン統括委員会メンバー、ガイドライン作成グループ、システムティックレビューチーム、パネル会議パネリスト、外部評価委員など

・CQ の分類と担当決定

・文献検索 (2022 年 1 月末まで)

2) 英語版「エビデンスに基づく助産ガイドライン—妊娠期・分娩期・産褥期 2020」が日本医療機能評価機構・Minds へ掲載された (10/20)

3) コクランジャパンによる SR・MA のセミナー依頼・受講 (10/28)

ガイドライン作成の質の担保のために、コクランジャパンによるシステムティック・レビューおよびメタアナリシス作成方法 (GRADE 含める) のセミナーの開催を依頼し、受講した。

受講内容は、事前学習と当日あわせて、SR の概要、RoB、MA、GRADE であった。参加者は、ガイドライン委員会メンバー (9 人) とレビューメンバー (2 人) であった。

4) 日本医療機能評価機構・Minds 診療ガイドライン作成に関する意見交換会に参加 (11/13)

改訂された診療ガイドライン作成マニュアル 2020 についての詳細な説明と、診療ガイドライン作成・改訂の実際について 4 つの診療ガイドライン作成グループ代表からの発表があった。今後、CQ の設定のしかた、レビューメンバーの募集、外部評価委員の参画のしかた等、参考になった。

5) 第 36 回日本助産学会ワークショップ参加

3/20 (日) 10:50~ガイドライン委員会主催企画「ガイドラインの読み解き方と活用」(Zoom ウェビナー)で行う予定。

11. 研修・教育委員会

委員長 市川 香織

1) 研修・教育活動

①遠隔配信研修の企画・開催

「プレコンセプションケア：思春期・若年成人男性のセクシャリティへの支援を考える」をテーマに遠隔配信研修を企画・開催した。

日時：2021 年 6 月 20 日 (土) 13:00~16:15

配信方法：zoom

導入：助産師の思春期・若年成人に向けた支援から見えてくるもの

講師：ふちもと助産院 院長 淵元純子氏

講義 1：若年男性が経験者のセクシャリティへの支援

講師：日本赤十字看護大学助教 遠山義人氏

講義 2：すべてのセクシャリティに伝えたいプレコンセプションケア

講師：さくらい助産院 院長 櫻井裕子氏

②学術集会での交流集会の企画

第35回日本助産学会学術集会では、交流集会「精神科疾患を合併した、あるいは合併の可能性のある妊産婦への切れ目ないケアを考える～新たに作成された妊産婦メンタルヘルスの診療ガイドを参考に～」を企画し、3名の話題提供者からのプレゼンテーションとディスカッションを行った。400名を超える参加があり、関心の高い内容を提供できた。

第36回日本助産学会学術集会では、2021年3月「妊産婦のための食生活指針」が改定されたことを受けて、交流集会「やせ体格の妊婦の体重増加をどう支援するか-改訂された「妊娠前からはじめる妊産婦のための食生活指針」をふまえて-」を企画している。

2) 次年度に向けての委員会活動の検討①学術集会での交流集会の企画

第36回日本助産学会学術集会では、交流集会「やせ体格の妊婦の体重増加をどう支援するか-改訂された「妊娠前からはじめる妊産婦のための食生活指針」をふまえて-」を開催予定。

引き続き、日本助産学会学術集会において最新情報を踏まえたセッションを企画する。

②遠隔配信研修の企画・開催

遠隔配信システムを活用し、助産実践能力の推進に寄与する研修を企画し開催する。

③オンデマンドフォーラムの活用推進

学術集会や遠隔配信研修等助産師に有益な研修について、適宜オンデマンドで配信し、活用を促す。

12. 助産政策委員会（看護系学会等社会保険連合（看保連））

委員長 井村 真澄

1) 委員会活動

委員会を16回開催。

2) 助産政策ゼミに関する活動

第1回助産政策ゼミ：9月12日10:00～12:00

テーマ：分娩取扱医療機関における母子支援体制の構築
～明日からできる母子支援体制づくり～

講師：日本看護協会理事 井本寛子 氏

ミニレクチャー：助産政策委員会委員 診療報酬と母子保健施策 市川香織 氏

参加人数：177名

第2回助産政策ゼミ：12月19日10:00～12:00

テーマ：多様化する家族のニーズにこたえる助産師の新たな活動を考える
～助産師が管理する訪問看護ステーションの実際～

座長：市川香織 委員

講師：宮下助産院 院長 宮下美代子 氏

訪問看護ステーション co-co-ro 所長 山岸由紀子 氏

参加人数：270名

3) 看護系学会等社会保険連合関連活動

①第2回診療報酬体系あり方検討委員会 3月5日 出席者：片岡・市川

第2回看護技術検討委員会 3月19日 出席者：井村・石川・藤田

②診療報酬体系あり方検討委員会への要望書提出 4月1日

看護技術検討委員会への技術提案書提出 5月6日

③厚生労働省ヒアリング 「乳腺炎重症化予防ケア・指導料（既収載）」

7月21日 井村・片岡

4) 診療報酬提案に向けた活動

WG1:助産外来・院内助産 WG2:乳腺炎 WG3:妊娠糖尿病 WG4:NICU

2022年診療報酬改定に向けて、各ワーキンググループにおいてエビデンスの確認および書類作成ミーティングを行い、看保連への要望書/技術提案書を提出した。

5) 第36回日本助産学会学術集会：交流集会3にて委員会活動報告および第8次医療計画に関するセッションを、ワークショップ7にて社会変化に即応する助産活動ーコロナ陽性妊婦支援に関するセッションを企画、実施予定。

6) 助産政策に関する教育内容の検討 継続中

7) その他

①助産学会ホームページの助産政策委員会該当箇所の確認、および、アップデート。

13. 災害対策委員会

委員長 小林 康江

- 1) 減災カレンダーの周知
 - ・減災カレンダー助産師版・第35回JAM 学術集会 WS 動画のHP掲載(6月マンスリーメール)
 - ・第23回年次大会:日本災害看護学会(9月4/5日)交流集会の報告
 - ・第36回JAM 学術集会(3月19/20日):ワークショップ。小冊子を配布
 - ・都道府県助産師会並びに日本看護協会での災害関連講演の場での減災カレンダー助産師版の周知と活用(鳥取県助産師会、広島県看護協会、沖縄県看護協会、福島県看護協会)
 - ・2022年5-6月号「臨床助産ケア」執筆依頼
- 2) 災害時の助産活動に関する情報発信
 - ・9月ニューズレター執筆依頼
 - 「熊本県助産師会会長 坂梨京子先生 令和2年7月豪雨 人吉水害時の助産師の活動」
産婦人科医会「研修ノート No.107 9.被災地における助産師活動」執筆
- 3) 減災カレンダー助産師版活用に対するフォーカスグループインタビュー調査と改善
 - ・名称を「減災カレンダー助産師版」から「災害に備える助産師のための減災ドリル」に変更、テーマに「水害」を加えた。
- 4) COVID-19
 - 日本看護協会 HP「自宅療養を行う新型コロナ陽性妊婦への対応」動画が公開(10月マンスリーメール)

14. 若手研究者活躍推進委員会

委員長 片岡 弥恵子

- 1) 大会での若手研究者企画
 - 交流集会3「論文をピアレビューに行き着かせるには:何がエディターを惹きつけるのか?」を実施した。
 - 日時:令和3年3月21日 13:10~14:40 *CLoCMiPの単位
 - コーディネーター:新福洋子(広島大学大学院 医系科学研究科 教授)
 - 座長:飯田真理子(横浜市立大学 医学部看護学科 准教授)
 - ゲスト講演者:Caroline Homer (Burnet Institute, Professor)
 - 場所:オンライン開催
 - 参加者:93名
 - 25名が事後アンケートに回答し、「満足」「やや満足」が91.7%であった。グループワークに設定していた設問内容が英語であったため、難しいと感じた参加者がおり、ワークのレベルについて以後検討することとした。
 - 第36回学術大会では、シンポジウムを企画している。
- 2) サマーセミナー
 - コロナ禍において、母親学級や新生児訪問など通常妊婦・母親に提供されていた支援やその内容が減少し、産後の女性のメンタルヘルスの課題は懸念が拡大した。男性の産後休暇制度の新設が見込まれる中、男性が受けられる指導や支援も限られている。新しい役割獲得を求められる育児早期に家族が健康を保ち、その後も順調に成長していくために必要な支援とは何か、心理学、助産学と父親の立場から議論することとした。
 - 成果は第36回学術大会にてポスター発表する。
 - テーマ:「産後のメンタルヘルス支援を変えていこう」
 - 日時:2020年9月4日(土)13:00~15:00
 - 登壇者:
 - 相川祐里氏「『看護職だからできること』一番身近な専門職サポーターとしての心得」
 - 高瀬堅吉氏(自治医科大学 医学部 心理学研究室)
 - 「産後のメンタルヘルスにおける心理支援と課題」
 - 渡邊大地氏(株式会社アイナロハ代表取締役)

「両親学級を使った、プレパパ・プレママへのメンタルヘルス指導」

場所： Zoom

参加者： 140名（ライブ配信）

82名が事後アンケートに回答し、「満足」「やや満足」が97.5%であった。助産師・心理士、心理学、父親からの視点で様々な分野の具体的な現状や課題が理解できた、すぐに活かせる実践的な内容であった、妊娠期からの父親への支援の必要性が理解できた等が挙げられた。

来年度もオンラインにてセミナーを開催予定

3) Slackでの交流

Slackにて学会や研究助成金情報などを提供した。

15. ワーキンググループ

1) オンデマンドフォーラム

リーダー 五十嵐 ゆかり

活動期間：2020年7月1日～2022年3月31日

活動内容：

- ①2020年7月～2021年7月（Web完成まで）は、月に2～3回、オンラインやメールでの会議を継続した。
- ②Webサイト構築のための専門会社決定後、会社との会議（サイトの構成、決済方法、管理・運用方法など）や講演内容掲載のための著作権や肖像権に関する許諾の書類作成などを行った。また他の看護系 e-learning サイトなどの内容も検討し、多くの方々への視聴を促す目的で受講料は一律2000円とした。
- ③2021年8月より運用を開始した。（<https://procomu.jp/jam>）現在受講できる内容は、第35回日本助産学会学術集会の2つの研修会と4つの教育講演、日本助産学会研修・教育委員会のセクシャリティに関する2つの研修会の合計8つである。
- ④日本助産学会オンデマンドフォーラムの開始と利用について、2021年9月のニュースレターNo.96にて会員に向けて広報をおこなった
（<https://www.jyosan.jp/uploads/files/journal/newsletter/Newsletter96.pdf>）
- ⑤受講状況は、8月57件、9月15件、10月8件、11月・12月0件の合計80件、実質売上合計は154,240円である。（2021年12月現在）
- ⑥今後の予定は、来年度より、活動は研修・教育委員会へと移行されるため、活動内容をまとめ引継ぎの準備を行う。今年度中にスマートフォン対応の画面も作成予定である。また今後の学術集会の内容と研修・教育委員会の講演も追加していく予定である。

2) 避妊教育・相談

リーダー 渡邊 浩子

活動期間：2021年4月1日～2023年3月31日

活動目的：「助産師による避妊教育・カウンセリングの標準化プログラムの開発」のために、

- ①文献レビューからプログラム作成のための効果的なプログラム内容を抽出する。
- ②助産師による避妊教育、相談・カウンセリング実施の実態を明らかにする。
- ③開発したプログラムの Feasibility study からプログラム効果の評価を行う。

活動内容：

- ①プログラム作成のための Literature review の実施
選択基準として、助産師が女性の避妊に関する教育・カウンセリングを行う効果の有無・程度に関する先行研究を、Data Base（Medline、CINAHL、Cochrane）からタイトル・アブストラクトスクリーニングを行い、646文献を抽出した。COVIDENCEを用いてフルテキストスクリーニングを行い、採択文献を抽出・検討中である。
- ②助産師による避妊教育、相談・カウンセリング実施の実態調査

2021年6～7月に、医療機関、地域で活動している助産師を対象に、避妊に関する個別相談・集団教育の実施（3年以内）、実施内容、個別相談・集団教育の実施に際しての促進因子・阻害因子等についての無記名のWeb質問紙調査を行った。708名の助産師からの回答を得た。結果の詳細については、第36回日本助産学会学術集会にて報告予定である。

③第36回日本助産学会学術集会（ウェブ開催）でのシンポジウム

「助産師が行う避妊教育・相談の意義」というテーマでシンポジウムを計画・実施予定である。

3) Abortion ケア

リーダー 中込 さと子

活動期間：2021年4月1日～2023年3月31日

活動目的：

- ①日本に在住する20歳以上の男女が持つセクシャルリプロダクティブヘルス・ライツ（以下、SRHRとする）およびアボーションケアに関する認識の実態を明らかにする。
- ②日本在住の助産師のSRHRの擁護と、アボーションケアに対する認識と倫理的ジレンマを明らかにする。
- ③SRHRに関心が高い助産師が実施するアボーションケアにおける態度とケアプロセスを探索する。
- ④日本の妊娠葛藤を抱える女性やカップルへの支援システムの課題と課題解決のための助産師の新しい役割を明らかにする。
- ⑤前述1と2をふまえて、アボーションケアのベストプラクティスを作成する。

活動計画：

2021-22年度は目的①～④の調査計画、2022-23年度は目的①～④の調査実施、目的⑤を行う。

*なお本活動は、科研費21K10908「リプロダクティブヘルス・ライツに基づくアボーションケアの普及」研究と協働している。

.....

活動報告 2021年度（4月1日～1月末）

3月末に会員に向けて研究メンバーを募り、5月以降、8回研究全体会議を開催した。

<Women>、<Midwives>、<System>グループに分かれ、2-4回/月、ヒアリングや研究会議等をもって進めた。

活動内容：目的①～④に関する文献検討、調査計画、倫理審査申請、調査開始した。

活動の中間報告：第36回学術集会にて発表する。

4) 助産ガイドライン解説版

リーダー 田所 由利子

活動期間：2020年4月1日～2022年3月31日

活動内容：

- ①会議 オンラインで7回開催
- ②オンラインでPDFとしてダウンロード可能な助産ガイドラインの一般の方向け解説版を作成
 - (1) 助産ガイドラインの全CQを含んだ。
 - (2) 一般の方が理解しやすいように、イラストを追加、用語の説明やコラムも設けた。また、関連するCQ間などでのリンクも設定した。
 - (3) 特に妊産婦・そのご家族に見ていただきたいCQを取捨選択し、助産師が対象の方へ印刷して渡せるように別途PDFでもダウンロードできるようにした。

5) 「院内助産・助産師外来」について政策提言

リーダー 井本 寛子

活動内容：

- ①会議 オンライン会議2回、メール会議随時

②院内助産・助産師外来の開設動向についての情報収集

③産科混合病棟の現状についての情報収集

④令和4年（2022年）度診療報酬改定に向けた要望書の提出

要望事項（1）：産科混合病棟ユニットマネジメント体制への評価の新設

産科混合病棟において区域特定をしている医療機関の体制評価を要望した。

要望事項（2）：現行の施設基準要件に助産師外来・院内助産設置を追加

「ハイリスク妊娠管理加算」「ハイリスク分娩管理加算」「ハイリスク妊産婦共同管理料」

「妊産婦緊急搬送入院加算」を算定する保険医療機関で「助産師外来・院内助産を設置」

している保険医療機関にはさらに所定点数に加算することを要望した。

6) 「乳腺炎」について政策提言

リーダー 井村 真澄

活動内容：

①会議 オンライン会議2回、対面/メール会議随時

②National Data Base：NDB(厚生労働省管理)レセプトデータおよびJMDCレセプトデータ分析

③総合周産期医療センター、助産所における乳腺炎ケースの分析

④②、③に基づき、2022年（令和4年）診療報酬改定に向けた医療技術提案書「B001-29 乳腺炎重症化予防ケア・指導料（既収載）」を提出

現行の2・3・4回目の診療報酬を1回目と同額にする増額要求（150点から500点へ）、膿瘍切開排膿ケースへの算定回数の増加と増額要求（切開から起算して8回、各500点）を要望した。

⑤乳腺炎重症化予防ケア・指導料に関するオンデマンド配信教材改定版作成

7) 「妊娠糖尿病」について政策提言

リーダー 片岡 弥恵子

活動内容：

①会議 オンライン会議2回、メール会議随時

②2022年（令和4年）診療報酬改定に向けた要望書を日本助産学会、日本母性看護学会、日本糖尿病教育・看護学会、日本看護学会の4団体連盟で提出

(1) C101-3 在宅妊娠糖尿病患者指導管理料の対象の拡大

「C101-3 在宅妊娠糖尿病患者指導管理料」における対象「ハイリスクな妊娠糖尿病である場合」を「妊娠糖尿病である場合」とし、対象を拡大することを要望した。

(2) B005-10 ハイリスク妊産婦連携指導料の対象にGDM妊婦を設定

B005-10 ハイリスク妊産婦連携指導料の対象にGDM妊産婦を設定することを要望した。

8) 「NICUにおける母乳育児支援」について政策提言

リーダー 市川 香織

活動内容：

①会議 オンライン会議2回、メール会議随時

②NICUにおける母乳育児支援に関する情報収集を行った。

③NICUにおける母乳育児支援の実態を明らかにするために、NICUに勤務する助産師へのフォーカスグループインタビュー（オンライン）を実施した。

④2022年（令和4年）診療報酬改定に向けた要望書を日本助産学会、日本新生児看護学会との連名で提出した。

要望事項：新生児授乳サポート連携加算の新設

NICUにおいて助産師が連携して授乳サポートを行う体制への評価を要望した。

2021年度名誉会員推戴報告

岡本喜代子

若松かをい

(50音順、敬称略)

2021 年度 学会賞表彰者

功労賞 加納 尚美

<表彰理由>

加納尚美氏は、現在、茨城県立医療大学保健医療学部看護学科の教授としてご活躍されています。本学会においては代議員を8期、理事を8期歴任され、2010年につくば市で開催された第24回学術集会では「助産をはぐくむ-Raising Midwifery-」のテーマのもとに大会長として成功をおさめられました。助産師として、性教育、フォレンジック看護、性暴力被害者支援への取組みにおける活躍はめざましく、日本助産学会の発展に寄与した功績は顕著であり、数多くの功労をおさめられました。

奨励賞 岡本 登美子

<表彰理由>

岡本登美子氏は、現在、ウパウパハウス岡本助産院の院長としてご活躍されています。本学会では関東・甲信越地区代議員を務め、公益社団法人神奈川県助産師会会長でもあります。長年にわたり母子や家族への助産ケア、子どもの保育、助産師教育、助産師の職能の発展に尽力されてきました。岡本氏は地域における産前産後を通じた妊産婦、子育てする女性への支援の功績が認められ、令和3年度女性のチャレンジ賞（男女共同参画局主催）を受賞されています。パワフルな発信力と行動力、親しみのある人柄から生み出された数々の事業・活動は高く評価され賞賛に値するものです。

学術賞 卯野 陽子

<表彰理由>

卯野陽子氏は、現在、山形大学医学部附属病院の助産師としてご活躍されています。今回の受賞論文のテーマは、「妊娠中期までの体重増加と食生活が耐糖能異常に与える影響」であり、妊娠中期までの体重増加量と食生活に着目し、耐糖能異常に影響を与える要因を検討しました。その結果、耐糖能異常の要因は、非妊時BMIと妊娠中期までの体重増加であることが分かり、耐糖能異常予防のためには、早期の食事指導と適切な体重増加が得られる指導および非妊時BMI区分による妊娠初期・中期・後期の至適体重増加量の指針検討が必要であることの重要性を示しました。本研究成果は助産師が助産ケアに取り入れることのできる内容であり、研究成果が生かされることが期待できるものです。

第36回日本助産学会学術集会準備状況報告

学術集会会長 渡邊 浩子

- 1) 会議開催状況（2022年1月21日現在）
企画委員会 9回、実行委員会 1回（第9回企画委員会と合同開催）
- 2) 開催日程：2022年3月19日（土）～20日（日） オンライン開催
- 3) 主な協議事項
 - ①学術集会のタイムスケジュールとホームページ掲載
 - ②学術集会開催方法の検討：COVID-19感染拡大状況を鑑み、8月末にオンライン開催に決定
 - ③会長講演、特別講演、教育講演、シンポジウム、交流集会、ワークショップ、市民公開講座、学生交流会等の抄録・プログラムの確認
 - ④演題登録：登録数185題（査読後2演題取り下げ） 採択183演題
一般演題89題、ポスターセッション94題、計183題発表予定
 - ⑤座長決定（講演、一般演題）：受諾の最終確認済でHP掲載
 - ⑥学術集会運営関連事項（企画の調整、予算案、実行委員数検討）
 - ⑦CLOPMiPの必須研修、選択研修の候補の検討
 - ⑧協賛・展示・広告等依頼締切り（12月末で締切り）
セミナー：3社、企業展示：8件、広告5社、NPO展示：10件、寄附：1社
 - ⑨抄録、演題の動画、ポスター投稿・閲覧方法の確認
 - ⑩ポケットプログラム（A4判）、学会グッズ（JAM36ロゴ入りクリアファイル）の送付の検討：事前登録者に送付予定
- 4) 学術集会に関する広報
 - ①会員：マンスリーメールに掲載6回、ニュースレターに掲載2回。
 - ②学術集会のホームページを開設
 - ③学術集会ポスター、チラシを作成し、大阪府下の産科関連病院・助産院、代議員へ送付
 - ④市民公開講座のチラシを作成・配布予定
 - ⑤SNS（Facebook, Twitter, LINE, Instagram）を活用し、学会情報を非会員にも周知
- 5) 事前参加申込み状況
370件（会員275名、非会員90名、学生5名）（2022年1月21日現在）

2021 年度決算報告

貸借対照表

2022年 1月31日

一般社団法人 日本助産学会

(単位:円)

行No.	科目	当年度	前年度	増減
1	I 資産の部			
2	1 流動資産			
3	普通預金	118,121,230	109,913,774	8,207,456
4	未収金	330	14,300	-13,970
5	貯蔵品	0	117,000	-117,000
6	前払金	0	0	0
7	前払費用	403,334	894,757	-491,423
8	学術集会資金	2,000,000	2,000,000	0
9	流動資産合計	120,524,894	112,939,831	7,585,063
10				
11	2 固定資産			
12	特定資産			
13	周年特別事業積立金	1,500,000	1,500,000	0
14	学術振興積立金	8,000,000	8,000,000	0
15	助産教育オンデマンドフォーラム積立金	5,000,000	6,000,000	-1,000,000
16	固定資産合計	14,500,000	15,500,000	-1,000,000
17				
18	資産の部合計	135,024,894	128,439,831	6,585,063
19				
20	II 負債の部			
21	1 流動負債			
22	未払金	1,750,238	5,123,456	-3,373,218
23	未払消費税等	240,400	782,600	-542,200
24	未払法人税等	70,000	70,000	0
25	前受金	0	72,000	-72,000
26	預り金	7,727	26,582	-18,855
27	流動負債合計	2,068,365	6,074,638	-4,006,273
28				
29	負債の部合計	2,068,365	6,074,638	-4,006,273
30				
31	III 正味財産の部			
32	1 指定正味財産	0	0	0
33	指定正味財産合計	0	0	0
34				
35	2 一般正味財産	132,956,529	122,365,193	10,591,336
36	(うち特定資産への充当額)	(14,500,000)	(15,500,000)	1,000,000
37	正味財産の部合計	132,956,529	122,365,193	10,591,336
38				
39	負債及び正味財産の部合計	135,024,894	128,439,831	6,585,063

正味財産増減計算書

自2021年2月1日 至2022年1月31日

一般社団法人 日本助産学会

(単位:円)

行No	科目	当年度	前年度	増減	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1.経常増減の部				
3	(1)経常収益				
4	①会費収入	28,028,000	27,058,000	970,000	※会員数は年度末時点
5	普通会員会費収入	23,960,000	23,476,000	484,000	会員数2,591名
6	特別会員会費収入	1,340,000	1,400,000	-60,000	会員数203名
7	学生会員会費収入	460,000	284,000	176,000	会員数114名
8	賛助会員会費収入	60,000	60,000	0	当年度分会費の収入額
9	寄付会費収入	0	0	0	当年度分会費の収入額
10	入会金収入	378,000	326,000	52,000	当年度新入会員の入会金収入額
11	過年度分の会費収入	1,830,000	1,512,000	318,000	過年度分会費の当年度における収入額
12	②事業収入	29,667,460	35,650,849	-5,983,389	
13	事業開催時参加費等	1,348,413	0	1,348,413	研修教育オンラインセミナー、助産政策ゼミ
14	オンデマンド研修受講料	664,920	1,885,978	-1,221,058	乳腺炎オンデマンド研修参加費収入
15	助産教育オンデマンドフォーラム収入	161,953	0	161,953	オンデマンドフォーラム
16	学術集会収入	27,165,012	32,987,048	-5,822,036	第35回学術集会
17	学会誌等販売収入	327,162	777,823	-450,661	学会誌の別刷り代、日本助産師会出版
18	③寄付金・補助金収入	285,000	51,500	233,500	
19	寄付金収入-ICMセーフマザーフード基金	285,000	25,500	259,500	
20	寄付金収入-ICM国際基金	0	26,000	-26,000	
21	④研究事業収入	0	0	0	
22	受託研究費	0	0	0	
23	⑤雑収入	118,808	141,713	-22,905	
24	受取利息	331	311	20	
25	著作権収入	118,477	123,047	-4,570	
26	雑収益その他	0	18,355	-18,355	
27	経常収益計	58,099,268	62,902,062	-4,802,794	
28	(2)経常費用				
29	①事業費	39,872,844	39,207,588	665,256	
30	学会誌刊行事業費	1,645,120	2,047,306	-402,186	
31	編集制作費	1,645,120	2,046,200	-401,080	学会誌制作、編集業務委託 小宮山、プライム
32	発送費	0	336	-336	
33	支払手数料	0	770	-770	
34	学術奨励事業費	3,030,000	3,905,500	-875,500	
35	研究助成金	3,030,000	3,900,000	-870,000	奨励研究助成費・委託研究助成費
36	支払手数料	0	5,500	-5,500	
37	広報委員会支出	290,916	732,387	-441,471	
38	雑給	0	48,000	-48,000	
39	印刷製本費	87,450	88,592	-1,142	国際助産師の日ポスター2021作成
40	旅費交通費	0	3,542	-3,542	
41	通信運搬費	0	34,190	-34,190	
42	消耗品費	0	24,469	-24,469	
43	賃借料	0	0	0	
44	諸謝金	42,316	15,591	26,725	ニュースレター執筆・マンスリーメール編集
45	支払手数料	0	5,170	-5,170	
46	新聞図書費	0	0	0	
47	委託費	161,150	507,650	-346,500	マンスリーメール配信ほか
48	会議費	0	5,183	-5,183	
49	編集委員会支出	108,680	476,666	-367,986	
50	雑給	0	0	0	
51	印刷製本費	0	0	0	
52	旅費交通費	0	0	0	
53	通信運搬費	0	0	0	
54	消耗品費	0	0	0	
55	賃借料	0	0	0	
56	諸謝金	0	0	0	
57	支払手数料	0	0	0	
58	新聞図書費	0	0	0	
59	委託費	108,680	476,666	-367,986	査読委員委嘱とりまとめ
60	会議費	0	0	0	
61	表彰関連委員会支出	473,550	86,872	386,678	
62	雑給	0	0	0	
63	印刷製本費	0	0	0	
64	旅費交通費	0	0	0	
65	通信運搬費	0	4,812	-4,812	
66	消耗品費	0	0	0	
67	賃借料	0	0	0	
68	諸謝金	0	0	0	
69	支払手数料	0	110	-110	
70	新聞図書費	0	0	0	
71	委託費	473,550	7,150	466,400	表彰評価システム、表彰状制作ほか
72	会議費	0	0	0	
73	表彰関係費	0	74,800	-74,800	

行No	科目	当年度	前年度	増減	備考
74	国際委員会支出	79,295	100,111	-20,816	
75	雑給	57,000	0	57,000	交流集会アルバイト 19名
76	印刷製本費	0	21,175	-21,175	
77	旅費交通費	0	0	0	
78	通信運搬費	770	1,134	-364	クオカード送料
79	消耗品費	0	10,565	-10,565	
80	賃借料	0	0	0	
81	諸謝金	0	0	0	
82	支払手数料	0	825	-825	
83	新聞図書費	0	0	0	
84	委託費	21,525	66,412	-44,887	ICM基本文書の英文和訳など
85	会議費	0	0	0	
86	学術会議委員会支出	8,383	8,383	0	
87	新聞図書費	8,383	8,383	0	『学術の動向』年間購読料
88	学術振興委員会支出	198,600	35,130	163,470	
89	雑給	7,200	0	7,200	臨時アルバイト
90	印刷製本費	0	0	0	
91	旅費交通費	0	0	0	
92	通信運搬費	0	4,440	-4,440	
93	消耗品費	0	220	-220	
94	賃借料	0	0	0	
95	諸謝金	0	0	0	
96	支払手数料	0	220	-220	
97	新聞図書費	0	0	0	
98	委託費	191,400	30,250	161,150	研究助成申請受付業務など
99	会議費	0	0	0	
100	ガイドライン委員会支出	7,000	934,384	-927,384	
101	雑給	0	0	0	
102	印刷製本費	0	52,899	-52,899	
103	旅費交通費	0	320	-320	
104	通信運搬費	0	556,052	-556,052	
105	消耗品費	0	0	0	
106	賃借料	0	0	0	
107	諸謝金	0	22,274	-22,274	
108	支払手数料	0	9,130	-9,130	
109	新聞図書費	0	94,089	-94,089	
110	委託費	0	136,620	-136,620	
111	会議費	0	0	0	
112	広報活動費	7,000	63,000	-56,000	参加費(一社)日本老年看護学会 ポスター発表)
113	研修教育委員会支出	1,245,789	41,317	1,204,472	
114	雑給	0	0	0	
115	印刷製本費	0	0	0	
116	旅費交通費	0	0	0	
117	通信運搬費	0	336	-336	
118	消耗品費	0	0	0	
119	賃借料	0	0	0	
120	諸謝金	47,889	33,411	14,478	研修等講師
121	支払手数料	0	770	-770	
122	租税公課	0	200	-200	
123	委託費	1,197,900	6,600	1,191,300	遠隔研修支援業務、オンライン配信支援業務
124	会議費	0	0	0	
125	ワーキング事業支出(各WG合計)	562,037	0	562,037	
126	委託研究費	562,037	0	562,037	各WGの2021年度活動費合計
127	助産教育オンデマンドフォーラム事業支出	2,160	1,000,000	-997,840	
128	諸謝金	2,160	0	2,160	
129	運営委託費	0	1,000,000	-1,000,000	運営委託費
130	学術集会支出	26,272,344	26,846,356	-574,012	
131	学術集会開催支出	26,272,344	26,846,356	-574,012	第35回学術集会(学会返金分除く)
132	総務・庶務担当支出	5,500	28,420	-22,920	
133	雑給	0	0	0	
134	印刷製本費	0	0	0	
135	旅費交通費	0	28,420	-28,420	
136	通信運搬費	0	0	0	
137	消耗品費	0	0	0	
138	賃借料	0	0	0	
139	諸謝金	0	0	0	
140	支払手数料	0	0	0	
141	新聞図書費	0	0	0	
142	委託費	5,500	0	5,500	住所調査、助産師免許番号入力
143	会議費	0	0	0	

行No	科目	当年度	前年度	増減	備考
144	会則担当支出	0	0	0	
145	雑給	0	0	0	
146	印刷製本費	0	0	0	
147	旅費交通費	0	0	0	
148	通信運搬費	0	0	0	
149	消耗品費	0	0	0	
150	賃借料	0	0	0	
151	諸謝金	0	0	0	
152	支払手数料	0	0	0	
153	新聞図書費	0	0	0	
154	委託費	0	0	0	
155	会議費	0	0	0	
156	渉外担当支出	0	0	0	
157	雑給	0	0	0	
158	印刷製本費	0	0	0	
159	旅費交通費	0	0	0	
160	通信運搬費	0	0	0	
161	消耗品費	0	0	0	
162	賃借料	0	0	0	*「学会関連事業費」各会議出席旅費にて計上
163	諸謝金	0	0	0	
164	支払手数料	0	0	0	
165	新聞図書費	0	0	0	
166	委託費	0	0	0	
167	会議費	0	0	0	
168	交際費	0	0	0	
169	助産政策委員会支出	1,673,537	251,364	1,422,173	
170	雑給	0	12,000	-12,000	
171	印刷製本費	0	0	0	
172	旅費交通費	0	108,804	-108,804	
173	通信運搬費	0	0	0	
174	交際費	0	0	0	
175	消耗品費	0	0	0	
176	賃借料	22,110	5,300	16,810	Zoom大規模ミーティング
177	諸謝金	44,547	77,959	-33,412	助産ゼミ講師
178	支払手数料	10,780	7,700	3,080	PassMarket手数料
179	新聞図書費	0	25,846	-25,846	
180	委託費	1,596,100	0	1,596,100	乳腺炎レセプト調査、データ抽出など
181	会議費	0	13,755	-13,755	
182	災害対策委員会支出	250,831	2,900	247,931	
183	雑給	0	0	0	
184	印刷製本費	0	0	0	
185	旅費交通費	0	0	0	
186	通信運搬費	2,596	2,900	-304	レターパック、切手
187	消耗品費	0	0	0	
188	賃借料	0	0	0	
189	諸謝金	63,438	0	63,438	インタビュー協力・減災カレンダー専門知識提供
190	支払手数料	1,680	0	1,680	クオカード購入手数料
191	新聞図書費	0	0	0	
192	委託費	183,117	0	183,117	減災カレンダーのデザインなど
193	会議費	0	0	0	
194	若手研究者活躍推進委員会	125,174	11,687	113,487	
195	雑給	0	0	0	
196	印刷製本費	0	0	0	
197	旅費交通費	0	0	0	
198	通信運搬費	0	0	0	
199	消耗品費	0	0	0	
200	賃借料	0	0	0	
201	諸謝金	125,174	11,137	114,037	セミナー講師
202	支払手数料	0	550	-550	
203	新聞図書費	0	0	0	
204	委託費	0	0	0	
205	会議費	0	0	0	
206	選挙管理委員会支出	1,214,199	0	1,214,199	
207	雑給	0	0	0	
208	印刷製本費	0	0	0	
209	旅費交通費	0	0	0	
210	通信運搬費	0	0	0	
211	消耗品費	0	0	0	
212	賃借料	0	0	0	
213	諸謝金	0	0	0	
214	支払手数料	0	0	0	
215	新聞図書費	0	0	0	
216	委託費	1,214,199	0	1,214,199	2021年度選挙
217	会議費	0	0	0	
218	オンデマンド研修事業費	1,014,972	780,707	234,265	
219	オンデマンド研修運営費	1,014,972	780,707	234,265	学研メディカル委託手数料、更新費用

行No	科目	当年度	前年度	増減	備考
220	研究事業支出	0	0	0	
221	受託研究費	0	0	0	
222	学会関連事業費	1,664,757	1,918,098	-253,341	
223	助産3団体	0	0	0	
224	健やか親子21	0	0	0	
225	助産評価機構	500,000	500,550	-550	賛助会費
226	看護系学会協議会	80,000	80,770	-770	会費
227	看護系学会等社会保険連合	200,000	200,550	-550	会費
228	助産実践能力推進協議会	0	0	0	
229	ICM	884,757	1,096,473	-211,716	ICM会費など
230	4団体連絡会	0	29,205	-29,205	
231	日本母体救命システム普及協議会(J-CIMELS)	0	0	0	
232	その他関連団体会議費	0	10,550	-10,550	
233	寄付金支出	0	0	0	
234	ICM基金	0	0	0	
235		0	0	0	
236		0	0	0	
237	②管理費	7,635,088	10,096,304	-2,461,216	
238	会議運営費	182,358	583,057	-400,699	
239	社員総会費	142,758	244,245	-101,487	要綱印刷費
240	学会総会費	0	0	0	
241	理事会費	39,600	338,812	-299,212	
242	会議費	39,600	278,300	-238,700	理事会支援
243	旅費交通費	0	38,032	-38,032	
244	通信運搬費	0	22,480	-22,480	
245	総務・会計支出	7,452,730	9,513,247	-2,060,517	
246	雑給	0	27,000	-27,000	
247	ホームページ管理運営費	756,250	716,650	39,600	ホームページ維持・管理費
248	印刷製本費	173,100	130,308	42,792	事務印刷費
249	旅費交通費	0	127,459	-127,459	
250	通信運搬費	402,232	1,108,245	-706,013	会費請求等事務通信費等・マンスリーメール配信
251	交際費	0	5,420	-5,420	
252	消耗品費	7,150	181,864	-174,714	封筒製作費含む
253	租税公課	631,547	783,844	-152,297	印紙税等、移転登記申請料、消費税等
254	謝金	0	0	0	
255	支払手数料	472,656	314,268	158,388	振込手数料+クレジットカード手数料(オンデマンド)
256	委託費	4,899,895	5,933,889	-1,033,994	税理士顧問料・事務委託料
257	会議費	0	0	0	
258	寄付金支出	0	0	0	
259	雑費	40,000	114,300	-74,300	過去年度分の会費重複納入分の返金
260	法人税等	69,900	70,000	-100	法人住民税均等割
261	その他	0	0	0	
262	経常費用計	47,507,932	49,303,892	-1,795,960	
263	当期経常増減額	10,591,336	13,598,170	-3,006,834	「行27」-「行262」
264	2. 経常外増減の部				
265	(1) 経常外収益				
266	経常外収益計	0	0	0	
267	(2) 経常外費用				
268	経常外費用計	0	0	0	
269	当期経常外増減額	0	0	0	
270	当期一般正味財産増減額	10,591,336	13,598,170	-3,006,834	
271	一般正味財産期首残高	122,365,193	108,767,023	13,598,170	前年度の一般正味財産期末残高
272	一般正味財産期末残高	132,956,529	122,365,193	10,591,336	「行270」+「行271」
273	II 指定正味財産増減の部				
274	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
275	指定正味財産期首残高	0	0	0	
276	指定正味財産期末残高	0	0	0	
277	III 正味財産期末残高	132,956,529	122,365,193	10,591,336	「行272」+「行276」

財産目録

2022年 1月31日

一般社団法人 日本助産学会

(単位:円)

行No.	科目・摘要	金額	
1	I 資産の部		
2	1 流動資産		
3	現金預金		
4	現金	0	
5	普通預金	118,121,230	
6	みずほ銀行 大塚支店 普通2198629	449,872	
7	三井住友銀行 飯田橋支店 普通6572928	456,440	
8	ゆうちょ銀行 口座番号10190-33753051	3,205,832	
9	ゆうちょ銀行 郵便振替口座(会費)	100,886,740	
10	ゆうちょ銀行 郵便振替口座(事業参加費)	1,843,966	
11	ゆうちょ銀行 郵便振替口座(ICMセーフマザーフード基金)	293,592	
12	ゆうちょ銀行 郵便振替口座(ICM国際)	125,362	
13	ゆうちょ銀行 郵便振替口座(ニュージーランド復興寄付)	98,342	
14	三菱UFJ銀行 神戸支店 普通0147746	2,229,508	
15	りそな銀行 神戸支店 普通0188149	8,531,576	
16	未収金	330	
17	貯蔵品(ガイドライン在庫)	0	
18	前払費用(2022年度分編集業務委託費)	403,334	
19	学術集会資金(第36回学術集会)	2,000,000	
20	流動資産合計		120,524,894
21			
22	2 固定資産		
23	特定資産		
24	周年特別事業積立金(りそな銀行 神戸支店)	1,500,000	
25	学術振興積立金(三菱UFJ銀行 神戸支店)	8,000,000	
26	助産教育オンデマンドフォーラム積立金(三井住友銀行 飯田橋支店)	5,000,000	
27	固定資産合計		14,500,000
28	資産の部合計(①)		135,024,894
29			
30	II 負債の部		
31	1 流動負債		
32	未払金	1,750,238	
33	未払消費税等	240,400	
34	未払法人税等	70,000	
35	前受金	0	
36	預り金	7,727	
37	流動負債合計		2,068,365
38			
39	2 固定負債		
40	固定負債合計		0
41	負債の部合計(②)		2,068,365
42	正味財産(①-②)		132,956,529

監査報告書

一般社団法人 日本助産学会
理事長 片岡 弥恵子 殿

2022年2月18日
一般社団法人 日本助産学会

監事 岡本喜代子 

私は、当法人の2021年2月1日から2022年1月31日までの2021年度決算報告に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査を行いましたので、以下の通りご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び事務局等との意思疎通を図り、理事会その他の重要な会議に出席し、学会諸事業の情報の収集に努めるとともに、書面にて会計帳簿及びこれに付随する資料について報告・説明を受けるとともに、内容の確認を行いました。

以上の方法によって、当該年度の決算報告に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査いたしました。

2. 監査の結果

2021年度決算報告に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

監査報告書

一般社団法人 日本助産学会
理事長 片岡 弥恵子 殿

2022年2月18日
一般社団法人 日本助産学会

監事 我部山キヨ子 

私は、当法人の2021年2月1日から2022年1月31日までの2021年度決算報告に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査を行いましたので、以下の通りご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び事務局等との意思疎通を図り、理事会その他の重要な会議に出席し、学会諸事業の情報の収集に努めるとともに、書面にて会計帳簿及びこれに付随する資料について報告・説明を受けるとともに、内容の確認を行いました。

以上の方法によって、当該年度の決算報告に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査いたしました。

2. 監査の結果

2021年度決算報告に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

一般社団法人 日本助産学会 将来ビジョンと2022年（令和4年）活動計画

ビジョン	目 標	戦 略	2022年活動計画	主たる担当委員会
助産学発展 の 推 進	1. 日本助産学会誌の原著論文の増加/ 学芸誌の年2回の発刊 2. 助産学発展のためのエビデンス構築 3. 優秀論文の選定	1-1 オンライン投稿システムの導入・査読システムの迅速化	査読ガイドラインの見直し	編集委員会・会計 編集委員会
		1-2 研究方法に関する研修の強化	研究助成の推進。奨励研究・若手研究助成の募集と成果の公表	編集委員会、教育・研修
		1-3 若手研究者の育成支援	助産学若手研究者の研究のための研修	学術振興委員会
		2-1 助産政策提案に資するエビデンス集積等の研究	院内助産・助産師外来、乳腺炎重症化予防ケア・指導、GDM管理、NICUでの母乳育児支援、母子訪問看護に関するエビデンスの集積	助産政策委員会
		2-2 助産師による避妊教育・相談の標準化	産後、緊急避妊薬使用後、中絶後の避妊指導・相談の標準化を行う い、実施可能性の評価を行う。	避妊教育ワーキング
		3-1 優秀論文の選定システムの改定	優秀論文賞候補の推薦・決定	表彰関連委員会・編集委員会
		1-1 ガイドライン委員会のマンパワー確保および体制の強化	ガイドライン作成作業と普及活動	ガイドライン委員会
		2-1 助産ガイドラインの普及啓発の推進	随時、関連団体において広報、関係団体全国産科管理者交流集会等で説明等	ガイドライン委員会
		3-1 中絶ケアガイドの作成	MINDSでの公開、助産ガイドライン解説版評価・普及 日本助産実践能力推進協議会として事業推進・周知活動 人工妊娠中絶をする女性への望ましいケアを示したガイドの作成	ガイドライン委員会 理事会、日本助産評価機構担当 中絶ケアワーキング

<p>女性と家族を中心とした良質な助産実践の推進</p>	<p>4. 良質で安全なケアの公平な提供</p>	<p>4-1 助産ケアに関する研究成果を基盤に2024年診療報酬改定に向けた要望書作成と提出 4-2 医療事故調査制度への協力体制構築 4-3 健やか親子プロジェクトの推進 4-4 災害時の助産ケアの検討 4-5 助産師対象研修等の開催 4-6 オンデマンドフォーラムの設置・運用 4-7 日本母体救命システム普及協議会との協働</p>	<p>2024年度診療報酬改定に向けての要望書を作成し、看保連に提出する。要望書の作成、会員の政策活動に関する情報共有のため、助産政策ゼミを2回開催する。</p> <p>医療安全事故調査に関する情報提供、委員の派遣</p> <p>健やか親子会議への参加とテーマ活動への参加 HPで、健やか親子関連の情報提供</p> <p>災害時の助産ケアの検討、「災害に備える助産師のための減災ドリル」の検討</p> <p>助産実践能力推進に関する、学術集会でのワークショップ開催および遠隔配信研修の開催 助産政策委員会と連携した研修・ワークショップの開催</p> <p>学会のオンデマンド研修を運用するオンデマンドフォーラムのシステムを設置し、円滑に運用する。</p> <p>日本母体救命システム普及協議会への参加・eラーニング研修への支援</p>	<p>理事会・助産政策担当</p> <p>医療安全事故調査担当</p> <p>広報・健やか親子21担当</p> <p>災害対策委員会</p> <p>研修・教育委員会</p> <p>オンデマンドフォーラム運用ワーキング</p> <p>総務委員会</p>
<p>助産師、医師、女性のパートナーシップの確立</p>	<p>1. 女性の権利擁護の立場からの見解の発信(女性の代弁者としての立場からの政策提言) 2. 関連団体・他職種との協働体制の構築</p>	<p>1-1 必要時、HPにて学会の見解を提示 2-1 ガイドラインの最新化と普及活動 2-2 助産師関連団体と協働し、行政機関等への要望活動の推進</p>	<p>HPにて、学会の見解を提示</p> <p>次期ガイドラインの検討</p> <p>一般向け(妊婦・女性)ガイドラインの評価</p> <p>要望内容の精査、要望書の作成</p>	<p>理事会・広報委員会</p> <p>ガイドライン委員会</p> <p>ガイドライン委員会 一般向けガイドライン作成ワーキング(ガイドライン委員会)</p> <p>総務委員会</p>
<p>社会貢献の活性化</p>	<p>1. 女性とその家族に向けた活動の推進 2. 女性の代弁者の立場からの政策提言 3. 社会に向けて助産師活動の紹介</p>	<p>1-1 HPに助産研究の知見を提示 1-2 学術集会での市民公開講座、一般女性参加セッションの開催 2-1 助産師学生・勤務・開業助産師に対し政策を学ぶ機会を提供 3-1 一般の方を対象とした助産師広報企画の作成 3-2 国際助産師の日のポスターを活用し、助産師を社会にアピール</p>	<p>エビデンスの結果を、女性にわかりやすい形でHPへ掲載</p> <p>学術集会での市民公開講座、一般女性参加セッションの開催</p> <p>助産政策ゼミおよび「(仮)助産政策論」の共用について再検討</p> <p>国際助産師の日のポスター配布 評議員と助産教育機関 ポスター印刷サイズをA4とし会員にも配布 B1を作成し、公共の場(役所や駅など)での掲示を進める。 国際助産師の日のアビール動画の作成</p>	<p>広報委員会</p> <p>学術集会会長</p> <p>助産政策委員会</p> <p>理事会・広報委員会</p> <p>広報委員会・国際委員会</p>

<p>ICMへの 参画と国際 研究交流の 促進</p>	<p>1. ICMへの助産の質向上のための提言 出 2. グローバル化の促進 3. アジアにおける助産研究交流 4. 助産関連団体の国際に関連する事業 の相互協力促進</p>	<p>1-1 ICM3年毎大会において、ICM活動に関する意見提 出 2-1 英語のHPの作成 2-2 英文パンフレットの更新 3-1 アジアの研究者との交流促進 3-2 ICM2023でのワークショップ開催の企画 4-1 助産関連団体との国際活動の協働、連携</p>	<p>ICM文書翻訳作業 ICM情報はマンスリーメールやHPで紹介 適正会費についての検討 英文パンフレットの見直し作成 国際委員会が作成したパンフレットをHPアップ 「出産の多様性」HP、公開、アジア研究者のネットワーク交流集會 随時：ICM関連の調査への参加</p>	<p>国際委員会・広報委員会・理 事会 国際委員会・広報委員会 広報委員会・国際委員会 国際委員会 国際委員会・理事会</p>
<p>日本助産学 会の組織強 化</p>	<p>1. 代議員の機能強化 2. 会員間コミュニケーションの活性化 3. 学術集會開催に向けての連携 4. 資金基盤の強化</p>	<p>1-1 代議員の役割・機能の再検討 1-2 代議員の機能が発揮される仕組みの構築 2-1 社員総会と学会総会の一体化 2-2 会員の表彰 2-3 会員への情報提供 2-4 学会活動の評価 3-1 標準的学術集會運営による効率化 4-1 学会員数の増加 4-2 研究助成のための寄付募集を設定</p>	<p>学術集會への参加 学術集會での表彰(学術賞のための論文推薦) 文科省関連機関での表彰者広報、推薦 マンスリーメールで会員に情報を個別に送信、 ニュースレターWEB版年3回配信、 HPのリニューアル メール登録の推進 学会活動(各委員会等の活動)状況と達成目標の検討 学術集會運営についての継続的検討 学術集會のHPを学会のHPと連動して設置する 学生会員増加への方策の検討 ホームページ専用ページの見直し 学生ポスターの開催と表彰 寄付募集方法の検討</p>	<p>総務委員会・会計 総務委員会・会計 理事会 表彰関連委員会・ 編集委員会 広報委員会・国際委員会 総務委員会 総務委員会 総務委員会・広報委員会 若手活躍推進委員会・ 学術集會長 総務委員会</p>

一般社団法人日本助産学会 収支予算書(案)

自2022年2月1日 至2022年3月31日

一般社団法人 日本助産学会

(単位:円)

行No	科目	移行年度予算額	移行年度予算額の備考
1	I 事業活動収支の部		
2	1 事業活動収入		
3	①会費収入	0	※移行年度の徴収はなし
4	普通会員会費収入	0	
5	特別会員会費収入	0	
6	学生会員会費収入	0	
7	賛助会員会費収入	0	
8	入会金収入	0	
9	②事業収益	21,962,000	
10	事業開催時参加費等	0	研修・ワークショップ参加、助産政策ゼミ
11	オンデマンド研修受講料	0	乳腺炎オンデマンド研修参加費
12	助産教育オンデマンドフォーラム収入	20,000	2,000円×10名の想定
13	学術集収入	21,942,000	第36回学術集会(2022年3月19日、20日開催)の収入予算
14	学会誌等販売収入	0	学会誌の別刷り代、日本助産師会出版
15	学会誌広告収入	0	移行年度は、なしの見込み
16	③寄付金収入	0	
17	寄付金収入—ICMセーフマザーフード基金	0	
18	寄付金収入—ICM国際基金	0	
19	④研究事業収入	0	
20	受託研究費収入	0	
21	⑤雑収入	0	
22	受取利息	0	
23	著作権収入	0	
24	⑥積立金の取崩し収入	0	固定資産に計上している積立金を取崩す金額
25	事業活動収入計	21,962,000	
26	2 事業活動支出		
27	①事業費支出	21,671,925	
28	学会誌刊行事業支出	0	
29	編集制作費	0	
30	発送費	0	
31	支払手数料	0	
32	学術奨励事業支出	0	
33	研究助成金	0	奨励研究・委託研究(A100万1件、B30万3件、若手30万3件)
34	支払手数料	0	
35	オンデマンド研修事業支出	0	
36	オンデマンド研修運営費	0	学研メディカル委託手数料
37	研究事業支出	0	
38	受託研究費	0	
39	学術集会支出	21,092,596	
40	学術集会開催支出	21,092,596	第36回学術集会(2022年3月19日、20日開催)の経費予算
41	総務委員会支出	1,666	
42	雑給	0	
43	印刷製本費	0	
44	旅費交通費	0	
45	通信運搬費	1,666	医療安全通信費含む
46	消耗品費	0	
47	賃借料	0	
48	諸謝金	0	
49	支払手数料	0	
50	新聞図書費	0	
51	委託費	0	
52	会議費	0	
53	会計・会則担当支出	5,000	
54	雑給	0	
55	印刷製本費	0	
56	旅費交通費	0	
57	通信運搬費	0	
58	消耗品費	5,000	文具、コピー代
59	賃借料	0	
60	諸謝金	0	
61	支払手数料	0	
62	新聞図書費	0	
63	委託費	0	
64	会議費	0	
65	広報委員会支出	49,832	
66	雑給	14,000	NL編集、学生募集ちらし作成、MM作業、概算
67	印刷製本費	0	
68	旅費交通費	0	
69	通信運搬費	0	
70	消耗品費	0	
71	賃借料	0	
72	諸謝金	19,166	HP原稿、NL原稿料、概算
73	支払手数料	0	
74	新聞図書費	0	
75	委託費	16,666	MM送信、NL送信、概算
76	会議費	0	

行No	科目	移行年度予算額	移行年度予算額の備考
77	編集委員会支出	67,500	
78	雑給	5,000	資料作成・整理アルバイト
79	印刷製本費	0	
80	旅費交通費	25,000	会議交通費2回分(編集委員10人)
81	通信運搬費	833	宅急便、レターパック
82	消耗品費	1,667	消耗品、コピー
83	賃借料	0	
84	諸謝金	10,000	
85	支払手数料	0	
86	新聞図書費	0	
87	委託費	25,000	編集事務局等への委託、責任査読委員依頼に係る事業
88	会議費	0	
89	表彰関連委員会支出	125,000	
90	雑給	0	
91	印刷製本費	0	
92	旅費交通費	0	
93	通信運搬費	5,000	宅急便、レターパック
94	消耗品費	0	
95	賃借料	0	
96	諸謝金	0	
97	支払手数料	0	
98	新聞図書費	0	
99	委託費	0	
100	会議費	0	
101	表彰関係費	120,000	表彰関連、楯・賞状製作費
102	国際委員会支出	71,500	
103	雑給	8,334	データ・資料整理(会計規程内規第4条(6))
104	印刷製本費	0	
105	旅費交通費	0	
106	通信運搬費	4,000	資料の送付
107	消耗品費	833	文房具、コピー用紙等
108	賃借料	0	
109	諸謝金	0	
110	支払手数料	0	
111	新聞図書費	0	
112	委託費	58,333	動画の縮約版編集費用、英訳・和訳資料の校正費用
113	会議費	0	
114	学術振興委員会支出	34,500	
115	雑給	13,334	
116	印刷製本費	0	
117	旅費交通費	0	
118	通信運搬費	2,000	切手
119	消耗品費	2,500	コピー用紙、印刷トナー、宛名シールなど
120	賃借料	0	
121	諸謝金	0	
122	支払手数料	0	
123	新聞図書費	0	
124	委託費	16,666	助成申請事務・研究成果のWEB掲載依頼費用など
125	会議費	0	
126	ガイドライン委員会支出	30,000	
127	雑給	0	
128	印刷製本費	30,000	文献印刷、コピー、ガイドライン印刷
129	旅費交通費	0	
130	通信運搬費	0	
131	消耗品費	0	
132	賃借料	0	
133	諸謝金	0	
134	支払手数料	0	
135	新聞図書費	0	
136	委託費	0	
137	会議費	0	
138	広報活動費	0	
139	研修教育委員会支出(オンデマンドフォーラム含む)	0	
140	雑給	0	
141	印刷製本費	0	
142	旅費交通費	0	
143	通信運搬費	0	
144	消耗品費	0	
145	賃借料	0	
146	諸謝金	0	
147	支払手数料	0	
148	新聞図書費	0	
149	委託費	0	
150	会議費	0	

行No	科目	移行年度予算額	移行年度予算額の備考
151	助産政策委員会支出	25,000	
152	雑給	0	
153	印刷製本費	0	
154	旅費交通費	0	
155	通信運搬費	1,000	ヒアリング謝金(ギフトカード)郵送代
156	消耗品費	0	
157	賃借料	0	
158	諸謝金	24,000	WG4ヒアリング謝金(ギフトカード)8名分
159	支払手数料	0	
160	新聞図書費	0	
161	委託費	0	
162	会議費	0	
163	災害対策委員会支出	77,331	
164	雑給	8,333	減災カレンダー使用施設聞き取り調査のデータ処理など
165	印刷製本費	0	
166	旅費交通費	13,333	日本災害看護学会等 発表など
167	通信運搬費	1,500	アンケート結果データ郵送
168	消耗品費	8,333	データ保存媒体、データ印刷、A4用紙、トナー代金など
169	賃借料	0	
170	諸謝金	4,166	減災カレンダーなど
171	支払手数料	0	
172	新聞図書費	0	
173	委託費	41,666	HP更新費用等概算
174	会議費	0	
175	若手研究者活躍推進委員会支出	92,000	
176	雑給	8,334	学術大会逐次通訳など
177	印刷製本費	1,667	フライヤー印刷など
178	旅費交通費	8,333	旅費
179	通信運搬費	1,667	学会イベントへのフライヤー・物品郵送費など
180	消耗品費	5,000	文房具・USB
181	賃借料	0	
182	諸謝金	14,166	講師謝金など(学術大会企画)
183	支払手数料	0	
184	新聞図書費	0	
185	委託費	48,333	動画の翻訳・字幕作成費
186	会議費	4,500	会議弁当代、イベント用お茶菓子など
187	選挙管理委員会支出	0	
188	雑給	0	
189	印刷製本費	0	
190	旅費交通費	0	
191	通信運搬費	0	
192	消耗品費	0	移行年度は選挙なし
193	賃借料	0	
194	諸謝金	0	
195	支払手数料	0	
196	新聞図書費	0	
197	委託費	0	
198	会議費	0	
199	避妊教育・相談ワーキング事業支出	0	
200	雑給	0	
201	印刷製本費	0	
202	旅費交通費	0	
203	通信運搬費	0	
204	消耗品費	0	
205	賃借料	0	
206	諸謝金	0	
207	支払手数料	0	
208	新聞図書費	0	
209	委託費	0	
210	会議費	0	
211	Abortionケアワーキング事業支出	0	
212	雑給	0	
213	印刷製本費	0	
214	旅費交通費	0	
215	通信運搬費	0	
216	消耗品費	0	
217	賃借料	0	
218	諸謝金	0	
219	支払手数料	0	
220	新聞図書費	0	
221	委託費	0	
222	会議費	0	

行No	科目	移行年度予算額	移行年度予算額の備考
223	助産ガイドライン解説版ワーキング事業支出	0	
224	雑給	0	
225	印刷製本費	0	
226	旅費交通費	0	
227	通信運搬費	0	
228	消耗品費	0	
229	賃借料	0	
230	諸謝金	0	
231	支払手数料	0	
232	新聞図書費	0	
233	委託費	0	
234	会議費	0	
235	助産政策ワーキング事業支出	0	
236	雑給	0	
237	印刷製本費	0	
238	旅費交通費	0	
239	通信運搬費	0	
240	消耗品費	0	
241	賃借料	0	
242	諸謝金	0	
243	支払手数料	0	
244	新聞図書費	0	
245	委託費	0	
246	会議費	0	
247	学会関連事業費支出	0	
248	助産3団体	0	会議費等
249	健やか親子21	0	会議出席旅費等
250	日本助産評価機構	0	賛助会費
251	日本看護系学会協議会	0	会費及び出席旅費
252	看護系学会等社会保険連合	0	会費及び出席旅費
253	日本助産実践能力推進協議会	0	会議出席旅費等
254	ICM	0	ICM大会の開催なし
255	4団体連絡会	0	会議出席旅費等
256	日本母体救命システム普及協議会(J-CIMELS)	0	会議出席旅費等
257	日本学会会議	0	新聞図書費:年間購読料 8,383円 4月1日請求
258	その他関連団体	0	会議出席旅費等
259	寄付金支出	0	
260	ICMセーフマザーフード基金	0	
261	ICM国際基金	0	
262	その他	0	
263	②管理費支出	1,953,081	
264	会議運営費支出	198,000	
265	社員総会費	198,000	要綱印刷費等概算
266	学会総会費	0	
267	理事会費	0	
268	会議費	0	理事会2回WEB開催
269	旅費交通費	0	
270	通信運搬費	0	
271	総務・会計支出	1,755,081	
272	雑給	0	
273	ホームページ管理運営費	100,000	ホームページ維持・管理費
274	印刷製本費	16,666	事務印刷費
275	旅費交通費	16,666	事務局等出張費含む
276	通信運搬費	100,000	各種事務通信費等・マンスリーメール配信
277	交際費	16,666	慶弔費等
278	消耗品費	50,000	封筒製作費含む
279	租税公課	125,000	消費税等
280	謝金	0	
281	支払手数料	127,250	立替振込時の振込手数料+クレジットカード手数料(オンデマンド)
282	委託費	1,070,833	税理士顧問料・事務委託料
283	会議費	16,667	その他会議運営費等・Zoom契約料
284	寄付金支出	0	
285	雑費	3,333	
286	法人税等	12,000	法人税等
287	予備費	100,000	当初想定していなかった支出に充てる
288	事業活動支出計	23,625,006	
289	当期収支差額	-1,663,006	(1)
290	学術振興基金積み立て	0	(2)
291	特別事業基金積み立て	0	(3)
292	前期繰越収支差額	118,456,529	(4) 2021年度末「資金残高」(正味財産-特定資産)
293	次期繰越収支差額	116,793,523	(4)+(1)-(2)-(3)

一般社団法人日本助産学会 収支予算書(案)

2022年4月1日～2023年3月31日

(単位:円)

行No	科目	2022年度予算額	2021年度予算額	2022年度予算額の備考
1	I 事業活動収支の部			
2	1 事業活動収入			
3	①会費収入	27,970,000	27,353,600	会員数は第四回理事会報告より 納入率は2020年度の実績値より
4	普通会員会費収入	25,540,000	24,813,000	会員数2,718名 納付率90% ※ほか新入会120名を想定
5	特別会員会費収入	1,520,000	1,603,000	会員数202名 納付率70% ※ほか新入会15名を想定
6	学生会員会費収入	580,000	507,600	会員数177名 納付率70% ※ほか新入会30名を想定
7	賛助会員会費収入	60,000	90,000	納付率100%を想定
8	入会金収入	270,000	340,000	上記 学生会員以外の新入会135名を想定
9	②事業収益	4,000,000	24,965,000	
10	事業開催時参加費等	300,000	300,000	研修・ワークショップ参加、助産政策ゼミ(3,000円×50名×2回)
11	オンデマンド研修受講料	1,000,000	3,000,000	乳腺炎オンデマンド研修参加費 500人程度の利用を想定
12	助産教育オンデマンドフォーラム収入	600,000	600,000	2,000円×300名の想定
13	学術集会収入(代わりのワークショップ)	2,000,000	20,965,000	学術集会ワークショップ 2023年3月開催
14	学会誌等販売収入	100,000	100,000	学会誌の別刷り代、日本助産師会出版
15	学会誌広告収入	0	0	
16	③寄付金収入	0	0	
17	寄付金収入-ICMセーフマザーフード基金	0	0	
18	寄付金収入-ICM国際基金	0	0	
19	④研究事業収入	0	0	
20	受託研究費収入	0	0	
21	⑤雑収入	20,000	20,000	
22	受取利息	5,000	5,000	概算
23	著作権収入	15,000	15,000	概算
24	⑥積立金の取崩し収入	500,000	0	固定資産に計上している積立金を取崩す金額
25	事業活動収入計	32,490,000	52,338,600	
26	2 事業活動支出			
27	①事業費支出	20,152,383	40,754,841	
28	学会誌刊行事業支出	1,034,000	1,415,000	
29	編集制作費	1,024,000	1,400,000	学会誌2号分制作+Jstage掲載料 1巻20編+積み残し4編
30	発送費	10,000	10,000	追加発送・バックナンバー等送料
31	支払手数料	0	5,000	
32	学術奨励事業支出	2,800,000	2,805,000	
33	研究助成金	2,800,000	2,800,000	奨励研究・委託研究(A100万1件、B30万3件、若手30万3件)
34	支払手数料	0	5,000	
35	オンデマンド研修事業支出	450,000	1,550,000	
36	オンデマンド研修運営費	450,000	1,550,000	学研メディカル委託手数料
37	研究事業支出	0	0	
38	受託研究費	0	0	
39	学術集会支出	700,000	18,259,341	
40	学術集会開催支出(代わりのワークショップ)	700,000	18,259,341	学術集会ワークショップ 2023年3月開催
41	総務委員会支出	125,000	127,000	
42	雑給	0	0	
43	印刷製本費	0	0	2021年度は主にPDF等で対応する予定
44	旅費交通費	100,000	100,000	総務委員会 現場開催2回、あとはWeb会議の想定
45	通信運搬費	10,000	10,000	医療安全通信費含む
46	消耗品費	5,000	5,000	文具
47	賃借料	0	0	
48	諸謝金	0	0	
49	支払手数料	0	2,000	
50	新聞図書費	0	0	
51	委託費	0	0	
52	会議費	10,000	10,000	総務委員会会議弁当代(現場開催2回分)
53	会計・会則担当支出	60,000	65,000	
54	雑給	0	0	
55	印刷製本費	0	5,000	資料印刷費
56	旅費交通費	50,000	50,000	
57	通信運搬費	2,000	2,000	切手、はがき、FAX、宅急便
58	消耗品費	5,000	5,000	文具、コピー代
59	賃借料	0	0	
60	諸謝金	0	0	
61	支払手数料	0	0	
62	新聞図書費	0	0	
63	委託費	0	0	
64	会議費	3,000	3,000	会議費
65	広報委員会支出	1,095,000	747,000	
66	雑給	50,000	37,000	NL編集5,000円/回、学生募集ちらし作成5,000円/回、MM作業1,000円/回 +α6,000円
67	印刷製本費	150,000	150,000	国際助産師の日ポスターデザイン料、学生募集ポスター印刷費
68	旅費交通費	0	0	当面オンライン会議の予定
69	通信運搬費	340,000	340,000	国際助産師の日ポスター、学生募集ちらし、図書カードの郵送等
70	消耗品費	0	0	
71	賃借料	0	0	
72	諸謝金	115,000	115,000	中原稿3万円/人(2人)、NL原稿料5,000円/人(16人)、3,000円/人(表彰者3-4名)
73	支払手数料	0	5,000	
74	新聞図書費	300,000	0	Web調査費、(調査作成、データ処理)
75	委託費	140,000	100,000	MM送信(24回+α×5,000円)、NL送信(3回×5,000円)
76	会議費	0	0	当面オンライン会議の予定

行No	科目	2022年度予算額	2021年度予算額	2022年度予算額の備考
77	編集委員会支出	805,000	410,000	
78	雑給	30,000	30,000	資料作成・整理アルバイト
79	印刷製本費	0	0	資料印刷代
80	旅費交通費	150,000	150,000	会議交通費2回分(編集委員10人)
81	通信運搬費	5,000	5,000	宅急便、レターパック
82	消耗品費	10,000	10,000	消耗品、コピー
83	賃借料	0	0	
84	諸謝金	60,000	60,000	
85	支払手数料	0	5,000	
86	新聞図書費	0	0	書籍
87	委託費	550,000	150,000	編集事務局等への委託+責任査読委員依頼に係る事業
88	会議費	0	0	会議用弁当、飲み物代
89	表彰関連委員会支出	680,000	1,081,000	
90	雑給	0	0	
91	印刷製本費	0	0	
92	旅費交通費	350,000	350,000	委員会旅費交通費及び受賞者招待経費
93	通信運搬費	5,000	5,000	宅急便、レターパック
94	消耗品費	0	0	
95	賃借料	0	0	
96	諸謝金	0	0	
97	支払手数料	0	1,000	
98	新聞図書費	0	0	
99	委託費	200,000	600,000	代議員評点システム
100	会議費	5,000	5,000	委員会会議の弁当代
101	表彰関係費	120,000	120,000	表彰関連、楯・賞状製作費
102	国際委員会支出	429,000	430,000	
103	雑給	50,000	50,000	データ・資料整理(1,000円×50時間を想定 会計規程内規第4条(6))
104	印刷製本費	0	0	パンフレット等はメール添付または学会HPでの掲示を利用する予定
105	旅費交通費	0	0	会議は原則ウェブ会議のため計上なし
106	通信運搬費	24,000	24,000	資料の送付(600円×5人×8回を想定)
107	消耗品費	5,000	5,000	文房具、コピー用紙等
108	賃借料	0	0	
109	諸謝金	0	0	
110	支払手数料	0	1,000	
111	新聞図書費	0	0	
112	委託費	350,000	350,000	動画の縮約版編集費用、英訳・和訳資料の校正費用
113	会議費	0	0	
114	学術会議委員会支出	0	10,000	
115	新聞図書費	0	10,000	年間購読料 2022年度予算より「行No319」に記載
116	学術振興委員会支出	340,000	207,000	
117	雑給	40,000	80,000	
118	印刷製本費	0	0	
119	旅費交通費	0	0	
120	通信運搬費	12,000	12,000	切手
121	消耗品費	15,000	15,000	コピー用紙、印刷トナー、宛名シール等
122	賃借料	0	0	
123	諸謝金	0	0	
124	支払手数料	0	0	
125	新聞図書費	0	0	
126	委託費	273,000	100,000	助成申請事務・研究成果のWEB掲載依頼費用等
127	会議費	0	0	
128	ガイドライン委員会支出	2,158,000	923,000	
129	雑給	100,000	100,000	文献整理のためのアルバイト代
130	印刷製本費	1,000,000	250,000	文献印刷、コピー、一般用ガイドラインの冊子作製
131	旅費交通費	300,000	300,000	委員会参加のための交通費・普及啓発活動のための交通費
132	通信運搬費	500,000	10,000	切手、宅急便、レターパック代、一般用ガイドラインの冊子送付
133	消耗品費	3,000	3,000	文房具
134	賃借料	0	0	
135	諸謝金	25,000	25,000	講演会等謝金
136	支払手数料	0	5,000	
137	新聞図書費	0	0	
138	委託費	100,000	100,000	サイト更新、英文校正費等
139	会議費	30,000	30,000	会議用弁当、飲料(2回分)
140	広報活動費	100,000	100,000	参加費(母性衛生学会、日本看護科学学会等 ポスター発表)
141	研修教育委員会支出(オンデマンドフォーラム事業含む)	740,000	3,810,000	
142	雑給	80,000	0	研修会開催時の受付等アルバイト
143	印刷製本費	0	0	
144	旅費交通費	0	20,000	
145	通信運搬費	0	0	
146	消耗品費	0	0	
147	賃借料	0	200,000	
148	諸謝金	160,000	170,000	講師謝金(外部講師2時間×4名分)
149	支払手数料	0	20,000	
150	新聞図書費	0	0	
151	委託費	500,000	3,400,000	オンデマンドフォーラム事業委託費 プロコム
152	会議費	0	0	

行No	科目	2022年度予算額	2021年度予算額	2022年度予算額の備考
153	助産政策委員会支出	450,000	3,255,000	
154	雑給	30,000	1,000,000	政策ゼミの受付、運営手伝い(5000円×3人×2回)
155	印刷製本費	0	200,000	
156	旅費交通費	50,000	50,000	助産政策委員会 6回対面(6回はWEB開催)
157	通信運搬費	60,000	300,000	会議資料印刷代ほか
158	消耗品費	0	110,000	
159	賃借料	120,000	0	助産ゼミの会場費(30000×2回)委員会開催(10000×6回)
160	諸謝金	150,000	335,000	助産ゼミの講師謝礼(30000×5名)
161	支払手数料	0	10,000	
162	新聞図書費	0	100,000	
163	委託費	0	850,000	
164	会議費	40,000	300,000	助産政策会議費用・弁当代(6回×6人)
165	災害対策委員会支出	709,000	466,500	
166	雑給	50,000	50,000	減災ドリル使用施設間データ処理(1ヶ月10時間×5ヶ月)
167	印刷製本費	200,000	0	減災ドリル小冊子作成(第37回JAM学術集会、第63回日母学会シンポジウム)
168	旅費交通費	100,000	80,000	日母、災害看護学会など 発表(減災ドリル周知、都内一神戸、都内一高知)
169	通信運搬費	9,000	9,000	アンケート結果データ郵送 委員6名(1回500円×3回)
170	消耗品費	50,000	50,000	データ保存媒体、データ印刷、A4用紙、トナー代金など
171	賃借料	0	0	
172	諸謝金	50,000	25,000	神美穂先生(半導体のびすこどもクリニック 院長)コンサルテーション依頼
173	支払手数料	0	2,500	
174	新聞図書費	0	0	
175	委託費	250,000	250,000	減災ドリルイラストデザイン料(1,000円×105時間+プランニングアップ)、HP更新費用
176	会議費	0	0	Zoom活用のため交通費や会議費は不要
177	若手研究者活躍推進委員会支出	552,000	554,000	
178	雑給	50,000	50,000	学術大会逐次通訳、サマースクールのお手伝い
179	印刷製本費	10,000	10,000	サマースクールフライヤー印刷
180	旅費交通費	50,000	50,000	サマースクール旅費
181	通信運搬費	10,000	10,000	サマースクール・学会イベントへのフライヤー・物品郵送費
182	消耗品費	30,000	30,000	文房具・USB
183	賃借料	0	0	
184	諸謝金	85,000	85,000	講師謝金(学術大会企画、サマースクール)
185	支払手数料	0	2,000	
186	新聞図書費	0	0	
187	委託費	290,000	290,000	動画の翻訳・字幕作成費
188	会議費	27,000	27,000	サマースクール会議弁当代、イベント用お菓子
189	選挙管理委員会支出	0	0	
190	雑給	0	0	
191	印刷製本費	0	0	
192	旅費交通費	0	0	
193	通信運搬費	0	0	
194	消耗品費	0	0	2022年度は選挙なし
195	賃借料	0	0	
196	諸謝金	0	0	
197	支払手数料	0	0	
198	新聞図書費	0	0	
199	委託費	0	0	
200	会議費	0	0	
201	避妊教育・相談ワーキング事業支出	1,000,000	2,500,000	2021年度～2022年度 ※2021年度予算250万円は金WGの合計
202	雑給	200,000	0	文献リサーチ、データ収集補助
203	印刷製本費	50,000	0	質問紙調査印刷料
204	旅費交通費	200,000	0	データ収集のために交通費
205	通信運搬費	0	0	
206	消耗品費	100,000	0	文房具・USB
207	賃借料	0	0	
208	諸謝金	200,000	0	講師謝金
209	支払手数料	0	0	
210	新聞図書費	0	0	
211	委託費	200,000	2,500,000	データ入力、翻訳
212	会議費	50,000	0	会議弁当代
213	Abortionケアワーキング事業支出	1,200,000	0	2021年度～2022年度
214	雑給	0	0	
215	印刷製本費	300,000	0	質問紙調査印刷料(助産師向け、施設向け)
216	旅費交通費	0	0	
217	通信運搬費	700,000	0	質問紙調査発送費(助産師向け、施設向け)
218	消耗品費	0	0	
219	賃借料	200,000	0	助産師向け、施設向け
220	諸謝金	0	0	
221	支払手数料	0	0	
222	新聞図書費	0	0	
223	委託費	0	0	
224	会議費	0	0	

行No	科目	2022年度予算額	2021年度予算額	2022年度予算額の備考
225	助産政策WG①(院内助産・助産師外来)事業支出	357,000	0	2021年度～2022年度
226	雑給	15,000	0	
227	印刷製本費	0	0	
228	旅費交通費	110,000	0	ヒアリングの際の交通費
229	通信運搬費	0	0	
230	消耗品費	0	0	
231	賃借料	0	0	
232	諸謝金	40,000	0	ヒアリング謝金8名分
233	支払手数料	0	0	
234	新聞図書費	0	0	
235	委託費	192,000	0	ヒアリング情報のデータ化
236	会議費	0	0	
237	助産政策WG②(乳腺炎)事業支出	540,000	0	2021年度～2022年度
238	雑給	0	0	
239	印刷製本費	30,000	0	調査依頼文、封筒等印刷
240	旅費交通費	0	0	
241	通信運搬費	10,000	0	調査表送付
242	消耗品費	0	0	
243	賃借料	0	0	
244	諸謝金	0	0	
245	支払手数料	0	0	
246	新聞図書費	0	0	
247	委託費	500,000	0	レセプト調査(乳腺炎重症化予防ケア科)・ヒアリング情報のデータ化
248	会議費	0	0	
249	助産政策WG③(GDM)事業支出	810,000	0	2021年度～2022年度
250	雑給	150,000	0	・ヒアリング情報のデータ化アルバイト代
251	印刷製本費	0	0	
252	旅費交通費	0	0	
253	通信運搬費	70,000	0	実態調査依頼送付代
254	消耗品費	30,000	0	実態調査依頼状の印刷
255	賃借料	0	0	
256	諸謝金	60,000	0	ヒアリング謝金20名分
257	支払手数料	0	0	
258	新聞図書費	0	0	
259	委託費	500,000	0	レセプト調査(在宅妊娠糖尿病患者指導管理料)
260	会議費	0	0	
261	助産政策WG④(NICU母乳育児支援)事業支出	160,000	0	2021年度～2022年度
262	雑給	50,000	0	調査作業アルバイト
263	印刷製本費	30,000	0	調査依頼文、封筒等印刷
264	旅費交通費	10,000	0	ワーキング対面会議の委員交通費
265	通信運搬費	50,000	0	周産期センター約400か所送付
266	消耗品費	20,000	0	コピー用紙、USB等
267	賃借料	0	0	
268	諸謝金	0	0	
269	支払手数料	0	0	
270	新聞図書費	0	0	
271	委託費	0	0	
272	会議費	0	0	
273	助産政策WG⑤(母子訪問看護)事業支出	160,000	0	2021年度～2022年度
274	雑給	50,000	0	調査作業アルバイト
275	印刷製本費	30,000	0	調査依頼文、封筒等印刷
276	旅費交通費	10,000	0	ワーキング対面会議の委員交通費
277	通信運搬費	50,000	0	アンケート送付
278	消耗品費	20,000	0	コピー用紙、USB等
279	賃借料	0	0	
280	諸謝金	0	0	
281	支払手数料	0	0	
282	新聞図書費	0	0	
283	委託費	0	0	
284	会議費	0	0	
285	COVID-19調査WG事業支出	500,000	0	2022年度～2023年度
286	雑給	320,000	0	調査作業アルバイト
287	印刷製本費	40,000	0	調査依頼文、封筒等印刷
288	旅費交通費	10,000	0	ワーキング対面会議の委員交通費
289	通信運搬費	80,000	0	アンケート送付
290	消耗品費	40,000	0	コピー用紙、USB等
291	賃借料	0	0	
292	諸謝金	0	0	
293	支払手数料	0	0	
294	新聞図書費	0	0	
295	委託費	0	0	
296	会議費	10,000	0	

行No	科目	2022年度予算額	2021年度予算額	2022年度予算額の備考
297	助産ガイドライン解説版評価WG事業支出	250,000	0	2022年度～2023年度
298	雑給	100,000	0	調査作業アルバイト
299	印刷製本費	10,000	0	調査依頼文、封筒等印刷
300	旅費交通費	10,000	0	ワーキング対面会議の委員交通費
301	通信運搬費	80,000	0	アンケート送付
302	消耗品費	40,000	0	コピー用紙、USB等
303	賃借料	0	0	
304	諸謝金	0	0	
305	支払手数料	0	0	
306	新聞図書費	0	0	
307	委託費	0	0	
308	会議費	10,000	0	
309	学会関連事業費支出	2,048,383	2,140,000	
310	助産3団体	100,000	100,000	会議費等
311	健やか親子21	50,000	50,000	会議出席旅費等
312	日本助産評価機構	500,000	500,000	賛助会費
313	日本看護系学会協議会	80,000	80,000	会費及び出席旅費
314	看護系学会等社会保険連合	200,000	200,000	会費及び出席旅費
315	日本助産実践能力推進協議会	0	0	会議出席旅費等
316	ICM	900,000	1,000,000	ICM大会の開催なしのため、旅費はなし ICM会費
317	4団体連絡会	100,000	100,000	会議出席旅費等
318	日本母体救命システム普及協議会(J-CIMELS)	10,000	10,000	会議出席旅費等
319	日本学術会議	8,383	0	新聞図書費：年間購読料
320	その他関連団体	100,000	100,000	会議出席旅費等
321	寄付金支出	0	0	
322	ICMセーフマザーフード基金	0	0	
323	ICM国際基金	0	0	
324	その他	0	0	
325	②管理費支出	11,488,500	11,525,000	
326	会議運営費支出	630,000	830,000	
327	社員総会費	100,000	300,000	裏刷印刷費(10ページ程度の想定) ※移行年度の社員総会
328	学会総会費	0	0	
329	理事会費	530,000	530,000	
330	会議費	30,000	30,000	理事会5回のうち3回くらいの対面開催を想定
331	旅費交通費	500,000	500,000	
332	通信運搬費	0	0	
333	総務・会計支出	10,858,500	10,695,000	
334	雑給	0	0	
335	ホームページ管理運営費	600,000	600,000	ホームページ維持・管理費
336	印刷製本費	100,000	100,000	事務印刷費
337	旅費交通費	100,000	100,000	事務局等出張費含む
338	通信運搬費	600,000	600,000	会費請求等事務通信費等・マンスリーメール配信
339	交際費	100,000	100,000	慶弔費等
340	消耗品費	300,000	300,000	封筒製作費含む
341	租税公課	750,000	750,000	印紙税等、消費税
342	謝金	0	0	
343	支払手数料	763,500	700,000	立替振込時の振込手数料+クレジットカード手数料(オンデマンド)
344	委託費	6,425,000	6,425,000	税理士顧問料・事務委託料
345	会議費	200,000	100,000	その他会議運営費等・Zoom契約料(年間基本契約料+大規模ミーティング500名)
346	寄付金支出	0	0	
347	雑費	20,000	20,000	
348	法人税等	100,000	100,000	法人税等
349	予備費	800,000	800,000	当初想定していなかった支出に充てる
350	事業活動支出計	31,640,883	52,279,841	
351	当期収支差額	849,117	58,759	(1)
352	学術振興基金積み立て	1,000,000	1,000,000	(2) 積立金残高1,000万円になるまで積み立てを行う
353	特別事業基金積み立て	100,000	100,000	(3) 2026年の40周年事業に向けた積立て
354	前期繰越収支差額	116,793,523	106,865,193	(4) 移行年度末「資金残高」(正味財産-特定資産)
355	次期繰越収支差額	116,542,640	105,823,952	(4)+(1)-(2)-(3)

事業運営組織表

任期 2020年総会終結後～2022年総会終結

担当および委員会	担当・委員長	委員（所属） *は理事・監事
総務委員会	江藤 宏美	安達 久美子（東京都立大学） 井本 寛子（日本看護協会） *片岡 弥恵子（聖路加国際大学） 高田 昌代（神戸市看護大学） 福井 トシ子（日本看護協会） 増澤 祐子（東京医療保健大学）
広報委員会	中込 さと子	礪山 あけみ（獨協医科大学） 渋谷 えみ（茨城キリスト教大学） 徳武 千足（信州大学） 西出 弘美（茨城県坂東市役所） 芳賀 亜紀子（信州大学）
編集委員会	吉沢 豊予子	安積 陽子（三重大学） *江藤 宏美（長崎大学） 遠藤 亜貴子（東京医療保健大学） 大田 えりか（聖路加国際大学） 高岡 智子（山梨大学） 武田 江里子（浜松医科大学） 中村 康香（東北大学） 中村 幸代（横浜市立大学） 蛭田 明子（聖路加国際大学） 眞鍋 えみ子（同志社女子大学） 米澤 かおり（東京大学）
表彰関連委員会	森 明子	高畑 香織（聖路加国際大学） 宮澤 純子（城西国際大学）
国際委員会	渡邊 浩子	小黒 道子（東京医療保健大学） 嶋澤 恭子（神戸市看護大学） 橋本 麻由美（常盤大学） 古田 真里枝（京都大学） 松崎 政代（大阪大学）
学術振興委員会	春名 めぐみ	臼井 由利子（東京大学） 末次 美子（九州大学）
ガイドライン委員会	江藤 宏美	上田 佳世（奈良県立医科大学） 宍戸 恵理（聖路加国際大学） 下田 佳奈（聖路加国際大学） 竹下 舞（京都大学） 豊本 莉恵（京都大学） 馬場 香里（聖路加国際大学） 増澤 祐子（東京医療保健大学） 堀内 成子（聖路加国際大学） 福澤 利江子（筑波大学）
研修・教育委員会	市川 香織	谷口 千絵（神奈川県立保健福祉大学） 林 啓子（杏林大学医学部付属病院） 淵元 純子（ふちもと助産院） 山岸 由紀子（訪問看護ステーション co-co-ro）

担当および委員会	担当・委員長	委員（所属） *は理事・監事
助産政策委員会 (看護系学会等社会保険連合)	井村真澄	石川 紀子 (総合母子保健センター愛育病院) *市川 香織 (東京情報大学) 井本 寛子 (日本看護協会) *片岡 弥恵子 (聖路加国際大学) 加藤 美佳 (総合母子保健センター愛育病院) 藤田 恵理子 (日本赤十字看護大学) 宮下 美代子 (みやした助産院) 由利 紗織 (日本赤十字看護大学)
災害対策委員会	小林康江	赤井 智子 (日本赤十字社医療センター) 池本 めぐみ (国立国際医療研究センター) 宮川 祐三子 (大阪母子医療センター) 中根 直子 (日本赤十字社医療センター) 眞嶋 ゆか (山梨大学) 八巻 和子 (甲府病院) 吉村 圭子 (慈恵病院)
若手研究者活躍推進委員会	片岡 弥恵子	飯田 真理子 (横浜市立大学) 池本 めぐみ (国立国際医療研究センター) 小笠原 絢子 (北村医院) 加藤 千穂 (日本赤十字看護大学) 新福 洋子 (広島大学) 増澤 祐子 (東京医療保健大学)

担 当	委 員 長
庶務担当	江藤宏美
会則担当	葉久真理
渉外担当	島田真理恵
会計担当	葉久真理
学術会議委員会	
日本看護系学会協議会	片岡 弥恵子
「健やか親子21」推進協議会	島田 真理恵
日本助産評価機構	江藤 宏美
4団体連絡会	片岡 弥恵子・江藤 宏美
医療安全事故調査担当	安達 久美子
学術集会	第36回会長 渡邊 浩子 (開催：大阪 2022年3月19日～20日) 第37回会長 片岡 弥恵子 (開催：東京 2023年10月8～9日)

※委員 50 音順、所属名詳細は省略

理事名簿

任期 2020年総会終結後～2022年総会終結

理事長

片岡 弥恵子 聖路加国際大学

副理事長

江藤 宏美 長崎大学

理事

市川 香織 東京情報大学

井村 真澄 日本赤十字看護大学

江藤 宏美 長崎大学

片岡 弥恵子 聖路加国際大学

小林 康江 山梨大学

島田 真理恵 上智大学

中込 さと子 信州大学

葉久 真理 徳島大学

春名 めぐみ 東京大学

森 明子 湘南鎌倉医療大学

吉沢 豊予子 東北大学

渡邊 浩子 大阪大学

監事名簿

任期 2018年総会終結後～2022年総会終結

監事

岡本 喜代子 東京都助産師会館

我部山 キヨ子 岐阜協立大学

(50音順、所属名詳細は省略)

代 議 員 名 簿

任期 2020年総会終結後～2022年総会終結

北海道地区

荒木 奈緒
高室 典子
津田 万寿美

札幌市立大学
助産院 エ・ク・ボ
天使大学

東北地区

安藤 広子
篠原 ひとみ
福島 裕子
吉沢 豊予子

日本赤十字秋田看護大学
秋田大学
岩手県立大学
東北大学

関東・甲信越地区

青柳 優子
新井 陽子
市川 香織
大石 時子
岡本 登美子
小黒 道子
片岡 弥恵子
小林 康江
谷口 千絵
常盤 洋子
中込 さと子
蛭田 明子
村井 文江
山本 詩子
渡邊 典子

順天堂大学
北里大学
東京情報大学
高崎健康福祉大学
ウパウパハウス岡本助産院
東京医療保健大学
聖路加国際大学
山梨大学
神奈川県立保健福祉大学
群馬大学
信州大学
聖路加国際大学
常磐大学
山本助産院
新潟青陵大学

東京地区

安達 久美子
五十嵐 ゆかり
石川 紀子
井村 真澄
大田 えりか
岡本 喜代子
黒川 寿美江
小笹 由香
島田 真理恵
春名 めぐみ
松岡 恵
森 明子

首都大学東京
聖路加国際大学
静岡県立大学
日本赤十字看護大学
聖路加国際大学
東京都助産師会館
聖路加国際病院
東京医科歯科大学
上智大学
東京大学
杏林大学
聖路加国際大学

東海・北陸地区

井関 敦子
太田 尚子
我部山キヨ子
神谷 摂子
亀田 幸枝
唐沢 泉
北川 真理子
武田 江里子
田淵 紀子
野口 眞弓
服部 律子
米田 昌代

岐阜大学
静岡県立大学
岐阜協立大学
愛知県立看護大学
石川県立看護大学
岐阜医療科学大学
金城学院大学
浜松医科大学
金沢大学
日本赤十字豊田看護大学
奈良学園大学
石川県立看護大学

近畿地区

浅見 恵梨子
嶋澤 恭子
立岡 弓子
淵元 純子
町浦 美智子
松崎 政代
眞鍋 えみ子
宮川 祐三子
村田 佐登美
渡邊 浩子
渡邊 和香

甲南女子大学
神戸市看護大学
滋賀医科大学
ふちもと助産院
武庫川女子大学
大阪大学
同志社女子大学
大阪母子医療センター
(医) 愛仁会 千船病院
大阪大学
NPO 法人女性と子育て支援
グループ・pokkapoka

中国・四国地区

池内 和代
大井 伸子
大平 光子
木戸 久美子
下見 千恵
鈴木 康江
葉久 真理

四国大学
岡山大学
広島大学
香川県立保健医療大学
広島国際大学
鳥取大学
徳島大学

九州・沖縄地区

江藤 宏美
川崎 圭子
佐藤 香代
佐藤 珠美
鳥越 郁代
中尾 優子
桃井 雅子

長崎大学
佐賀県立総合看護学院
国際医療福祉大学
佐賀大学
福岡県立大学
鹿児島大学
聖マリア学院大学

(50音順、所属名詳細は省略)

2021年度（第15期）理事監事・代議員選出選挙結果報告

選挙管理委員会 委員長 稲垣 恵子

2021年度選挙は、2021年10月から12月にかけて実施した。

2021年度選挙は、代議員・理事監事の改選であり、オンライン投票と郵送投票との併用とで行った。

代議員の選挙については、選挙人2,045名のうち投票者562名（オンライン559名、郵送3名）、合計投票率は27.5%であった。2019年度の投票率の39.7%と比較すると、12.2%減少している。今回の選挙は前回に比べ、周知のタイミングが遅くなってしまったことで、投票率が減少してしまったと考えられる。周知の仕方やタイミングを見直し、次回の選挙での投票率の増加を図っていきたい。

今回の投票率が一番高い地区は、関東・甲信越の31.6%、それに対し、一番低いのは九州・沖縄の21.7%であった。

結果、74名の代議員が選出された。役員選挙の投票率は87.8%であった。代議員の互選により、12名の理事（東京、関東・甲信越、近畿、中国・四国、九州・沖縄の5地区の代議員によって構成される）、2名の監事が選出された。

新任代議員名簿

任期 2022年総会終結後～2024年総会終結

北海道地区

荒木 奈緒
札幌市立大学
津田 万寿美
天使大学大学院
正岡 経子
札幌医科大学

東北地区

アマガホツァ 司寿子
岩手県立大学
遠藤 恵子
山形県立保健医療大学
塩野 悦子
宮城大学
吉沢 豊予子
東北大学

関東・甲信越地区

新井 陽子
北里大学
有森 直子
新潟大学大学院
石井 邦子
千葉県立保健医療大学
礪山 あけみ
獨協医科大学
市川 香織
東京情報大学
岡本 登美子
神奈川県助産師会
片岡 弥恵子
聖路加国際大学大学院
香取 洋子
北里大学
加納 尚美
茨城県立医療大学
川島 広江
川島助産院
谷口 千絵
神奈川県立保健福祉大学
常盤 洋子
群馬大学大学院
中込 さと子
信州大学
村上 明美
神奈川県立保健福祉大学
森 明子
湘南鎌倉医療大学
渡邊 典子
新潟青陵大学

東京地区

安達 久美子
東京都立大学大学院
五十嵐 ゆかり
聖路加国際大学
石川 紀子
総合母子保健センター愛育病院
井本 寛子
日本看護協会
大田 えりか
聖路加国際大学大学院
小川 久貴子
東京女子医科大学
島田 真理恵
上智大学
中根 直子
日本赤十字社医療センター
永森 久美子
世田谷区産後ケアセンター
春名 めぐみ
東京大学大学院
福井 トシ子
公益社団法人 日本看護協会
堀内 成子
聖路加国際大学

東海・北陸地区

安積 陽子
三重大学大学院医学系研究科
井関 敦子
岐阜大学
太田 尚子
静岡県立大学
亀田 幸枝
石川県立看護大学
唐沢 泉
岐阜医療科学大学可児キャンパス
久保田 君枝
聖隷クリストファー大学
島田 啓子
湘南医療大学大学院
武田 江里子
浜松医科大学
田淵 紀子
金沢大学
真野 真紀子
名古屋第一赤十字病院
横手 直美
中部大学
米田 昌代
石川県立看護大学

近畿地区

秋田 浩子
ベルランド看護助産大学校
浅見 恵梨子
甲南女子大学
五十嵐 稔子
奈良県立医科大学
太田 加代
姫路赤十字病院
倉本 孝子
社会医療法人愛仁会 愛仁会本部
齋藤 いずみ
神戸大学大学院
嶋澤 恭子
神戸市看護大学
白石 三恵
大阪大学大学院
高田 昌代
神戸市看護大学
宮川 祐三子
大阪母子医療センター
毛利 多恵子
毛利助産所
渡邊 浩子
大阪大学 大学院
渡邊 和香
ぽっかぽか助産院

中国・四国地区

今村 朋子
愛媛県立医療技術大学
下見 千恵
広島国際大学
鈴木 康江
鳥取大学
野口 純子
香川県立保健医療大学
葉久 真理
徳島大学
藤井 宏子
岡山大学大学院
松村 恵子
香川県立保健医療大学

九州・沖縄地区

石田 麗子
田中産婦人科クリニック
石山 さゆり
日本赤十字九州国際看護大学
井上 尚美
鹿児島大学
谷口 初美
福岡女学院看護大学
鳥越 郁代
鹿児島国際大学
野口 ゆかり
九州大学
若松 美貴代
鹿児島大学

(50音順、所属名詳細は省略)

新任理事名簿

任期 2022年総会終結後～2024年総会終結

理事長

副理事長

理事

安 達 久美子	東京都立大学大学院
石 川 紀 子	総合母子保健センター愛育病院
井 本 寛 子	日本看護協会
片 岡 弥恵子	聖路加国際大学大学院
島 田 真理恵	上智大学
高 田 昌 代	神戸市看護大学
谷 口 初 美	福岡女学院看護大学
中 根 直 子	日本赤十字社医療センター
葉 久 真 理	徳島大学
春 名 めぐみ	東京大学大学院
毛 利 多恵子	毛利助産所
渡 邊 浩 子	大阪大学大学院

注) 理事長・副理事長は、定款第30条2項により、新理事会において選定となります。

新任監事名簿

任期 2022年総会終結後～2026年総会終結

監 事

島 田 啓 子	湘南医療大学大学院
堀 内 成 子	聖路加国際大学

(50音順、所属名詳細は省略)

次々期（第38回）学術集会会長について

本学会理事会は、以下の者を次々期学術集会会長として推薦する

学術集会会長　井村　真澄　（日本赤十字看護大学 大学院）

一般社団法人 日本助産学会定款

第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 この法人は、一般社団法人日本助産学会（以下、本学会という）と称する。

(事務所)

第 2 条 本学会は、主たる事務所を東京都荒川区に置く。

(目的)

第 3 条 本学会は、助産学に関する研究の推進・知識の普及により助産学の発展をはかり、我が国の母子保健の向上に寄与し、国際連帯を持って人類の健康と福祉に資することを目的とする。

(規律)

第 4 条 本学会は、別に定める倫理規程の理念と規範に則り、事業を公正かつ適正に運営し、前条に掲げる目的の達成に努めるものとする。

(目的事業)

第 5 条 本学会は、第 3 条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 学術集会の開催
- (2) 学会誌等の発行
- (3) 助産学に関する研究及び調査
- (4) 学術奨励事業
- (5) 助産ガイドラインの作成・普及
- (6) 国内外の関連機関・団体との協力及び連携
- (7) 母子とその家族及び女性の健康と福祉に貢献するための社会活動
- (8) その他目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業については、全国において行うものとする。

(公告)

第 6 条 本学会の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

(機関の設置)

第 7 条 本学会は、理事会及び監事を置く。

(事業年度)

第 8 条 本学会の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

第 2 章 会 員

(会員の種別)

第 9 条 本学会の会員は、次の 5 種とする。

- (1) 普通会員 本学会の目的に賛同し、助産師免許を有し、かつ助産学に関心のある個人であって、理事会の承認を得た者をいう。
- (2) 特別会員 本学会の目的に賛同し、保健医療及び助産学の関連領域に関心のある個人であって、理事会の承認を得た者をいう。
- (3) 賛助会員 本学会の目的に賛同する個人または団体をいう。
- (4) 学生会員 本学会の目的に賛同し看護師・助産師免許を取得できる課程に在籍している個人であって、理事会の承認を得た者をいう。
- (5) 名誉会員 本学会の発展に多大な寄与をした会員の中から、

社員総会において別に定める規程に基づき理事会により推薦

され、理事会の承認を得た者をいう。

(入会)

第 10 条 普通会員及び特別会員として入会しようとする者は、本学会の目的に賛同することを宣した上で、所定の電磁的方法もしくは書面により入会の申込みを行い、理事会の承認を受けなければならない。

2 学生会員として入会しようとする者は、本学会の目的に賛同することを宣した上で、所定の電磁的方法もしくは書面により入会の申込みを行い、同時に在籍する助産師教育課程の有効な学生証を提示し、理事会の承認を受けなければならない。

3 入会は、理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知するものとする。

(会費)

第 11 条 本学会の会員は、社員総会において別に定める会費を納入しなければならない。

2 会費の金額については、社員総会の議決により会員規程に定める。

3 学生会員は学生会員資格継続のために、毎年本法人の指定の期日までに学生証の提示を事務局に対し行なった上で会費を納入しなければならない。

4 本条第 1 項の規定にかかわらず、名誉会員は会費の納入を要しない。

(会員の資格喪失)

第 12 条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 個人である会員が死亡したとき、法人である会員が解散したとき、または団体である会員が消滅したとき。
- (3) 2 年以上会費を滞納した後、本学会から督促があっても 1 か月間滞納金額の納付がないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第 13 条 普通会員、特別会員、賛助会員、学生会員及び名誉会員は、理事会が別に定める退会届を提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第 14 条 会員が次の各号の一に該当する場合には、社員総会において、総普通会員の半数以上であって、総普通会員の議決権の 3 分の 2 以上の議決に基づき、除名することができる。この場合、その会員本人に対し、社員総会の 1 週間前までに、理由を付して除名する旨の通知をなし、社員総会において、その会員が議決の前に弁明する機会を与えなければならない。

- (1) 本学会の定款又は規則に違反したとき。
- (2) 本学会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他の正当な事由があるとき。

2 前項により除名が議決されたときは、その会員本人に対し、通知するものとする。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第 15 条 会員が第 14 条の規定によりその資格を喪失したときは、本学会に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行

の義務は、これを免れることができない。

- 2 本学会は、会員がその資格を喪失しても、既納の会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

第 3 章 社 員

(代議員制の採用)

第 16 条 本学会の社員は、代議員をもってこれにあてる。

- 2 代議員を選出するために別に理事会が定める規程により、普通会員による代議員選挙を行う。
- 3 本学会は代議員を普通会員 25 名に 1 人の割合で置く。
- 4 本条第 2 項の代議員選挙において、普通会員は等しく選挙代議員を選挙する権利を有し、また代議員に立候補する権利も有する。
- 5 代議員は、普通会員の中から選ばれることを要する。
- 6 理事又は理事会は、代議員を選出することができない。
- 7 その他、定めのない事項については理事会で定めた規程に基づくものとする。

(任期)

第 17 条 代議員の任期は、2 年とし再任を妨げない。ただし、連続して 3 期までとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、代議員が社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え又は理事もしくは監事の解任の訴え（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（2006 年法律第 48 号。以下「法人法」という。）第 266 条第 1 項、第 268 条、第 278 条又は第 284 条）を提起している場合（法人法第 278 条第 1 項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。この場合において、当該代議員は、理事及び監事（以下「役員」という。）の選任及び解任（法人法第 63 条及び第 70 条）並びに定款変更（法人法第 146 条）についての議決権を有しないこととする。
- 3 代議員の辞任または死亡等によりに欠員を生じたときは、代議員選挙における地区別得票順位名簿の中から次点者が残任期間その任に当たるものとする。

(社員資格の喪失)

第 18 条 社員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (4) 会員資格を喪失したとき。
- (5) 総社員の同意があったとき。

第 4 章 社 員 総 会

(種類)

第 19 条 本学会の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の 2 種とする。

(構成)

第 20 条 社員総会は、社員をもって構成する。

- 2 社員総会における議決権は、社員 1 名につき 1 個とする。

(権限)

第 21 条 社員総会は、一般社団・財団法人法に規定する事項並びにこの定款で定める事項を議決する。

社員総会は、次の事項を議決する。

- (1) 役員の選任及び解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
 - (4) 入会の基準並びに会費の金額
 - (5) 会員の除名及び社員の除名
 - (6) 解散
 - (7) 合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止
 - (8) 理事会において社員総会に付議した事項
 - (9) 本学会運営上の重要事項として理事会において社員総会に付議した事項
 - (10) 前各号に定めるもののほか、法令又はこの定款に定める事項
- 2 前項にかかわらず、個々の社員総会において法人法第 39 条第 4 項の書面に記載した目的及び審議事項以外の事項は、議決することができない。ただし、法人法第 63 条第 1 項若しくは第 2 項に規定する者の選任については、この限りではない。

(開催)

第 22 条 定時社員総会は理事会の決議に基づき理事長が招集し、毎年 1 回、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。

- 2 臨時社員総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき。
- (2) 議決権の 10 分の 1 以上を有する社員から、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求が理事長にあったとき。

(招集)

第 23 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

- 2 すべての社員の同意がある場合には、その招集手続を省略することができる。ただし、社員総会に出席しない社員が書面又は電磁的方法によって議決権を行使することができることとするときは、この限りではない。
- 3 理事長は、前条第 2 項第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 6 週間以内の日を社員総会の日とする臨時社員総会の招集の通知を発しなければならない。
- 4 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の 1 週間前までに通知しなければならない。ただし、社員総会に出席しない社員が書面又は電磁的方法によって議決権を行使することができることとするときは、2 週間前までに通知しなければならない。

(議長)

第 24 条 社員総会の議長は、理事長がそれに当たる。

(定足数)

第 25 条 社員総会は、総社員の議決権の過半数を有する社員の出席がなければ開催することができない。

(議決)

第 26 条 社員総会の議事は、法人法第 49 条第 2 項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した社員の議決権の過半数をもって決する。

(議事録)

第 27 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 普通会员の現在員数及び出席者数（書面又は電磁的方法による表決者及び表決委任者の場合にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項及び議決事項
 - (4) 議事の経過の概要及びその結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録の承認は、議長及びその社員総会において選出された議事録署名人2名以上が、署名・押印をしなければならない。

(社員総会規則)

第28条 社員総会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、社員総会において定める社員総会規則による。

第5章 役員等

(種類及び定数)

第29条 本学会に、次の役員を置く。

- (1) 理事長 1名
- (2) 副理事長 1名
- (3) 理事 20名以内（理事長・副理事長を含む）
- (4) 監事 2名以内

2 理事のうち、1名を理事長とし、1名を副理事長とする。

(選任等)

第30条 理事及び監事は、社員総会において各々選任する。

- 2 理事長、副理事長は、理事の中から理事会において選定する。
- 3 監事は、本学会の理事若しくは使用人を兼ねることができない。
- 4 理事又は監事に異動があったときは、2週間以内に登記申請しなければならない。

(理事の職務・権限)

第31条 理事は、理事会を構成し、この定款の定めるところにより、本学会の業務の執行を決定する。

- 2 理事長をもって法人法上の代表理事とし、理事長が本学会を代表し、その業務を執行する。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、本学会の業務を執行する。
- 4 理事は、理事長及び副理事長を補佐し、本学会の業務を執行する。また、理事長若しくは副理事長に事故があるとき、又は理事長若しくは副理事長が欠けたときは、理事会において、理事長又は副理事長を選定する。
- 5 理事は、本学会の業務を分担執行する。
- 6 理事長、副理事長及び理事は、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)

第32条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の職務執行の状況を監査すること。
- (2) 本学会の業務並びに財産及び会計の状況を監査すること。
- (3) 社員総会及び理事会に出席し、必要あると認めるときは意見を述べること。
- (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを理事会に報告すること。

- (5) 前号の報告をする必要があるときは、理事長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求の日から5日以内に、その請求の日から2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。
- (6) 理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること。
- (7) 理事が本学会の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反するおそれがある場合において、その行為によって本学会に著しい損害が生じるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。
- (8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

(任期)

第33条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。但し、連続して3期までとする。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。但し、連続して2期までとする。

3 理事、監事が辞任した時は、別途定める規程により選出した理事、監事の次点者がその残任期間に当たるものとする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第34条 役員を、社員総会において解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総社員の半数以上であつて、総社員の議決権の3分の2以上の議決に基づいて行わなければならない。

(報酬等)

第35条 役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員には報酬を支給することができる。その額については、別に定める役員等の報酬規程による。

2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(取引の制限)

第36条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする本学会の事業の部類に属する取引
 - (2) 自己又は第三者のためにする本学会との取引
 - (3) 本学会がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における本学会とその理事との利益が相反する取引
- 2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

第6章 理事会

(権限)

第37条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 社員総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定
- (2) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項
- (3) 前各号に定めるもののほか本学会の業務執行の決定

- (4) 理事の職務の執行の監督
- (5) 理事長、副理事長の選定及び解職
- (6) 会員の入会の可否
- (7) その他法令に定めのある事項

2 理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。

- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
- (2) 多額の借財
- (3) 重要な使用人の選任及び解任
- (4) 内部管理体制の整備（理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他本学会の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制の整備）

(種類及び開催)

第38条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種とする。

- 2 通常理事会は、毎事業年度4回以上開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の請求があったとき。
 - (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
 - (4) 第32条第1項第5号の規定により、監事から、理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

(招集)

第39条 理事会は、理事長が招集する。ただし、前条第3項第3号により理事が招集する場合及び前条第3項第4号により監事が招集する場合を除く。

- 2 理事長は、前条第3項第2号に該当する場合は、その日から2週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに、各理事及び監事に対して通知しなければならない。

(議長)

第40条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第41条 理事会の議事は、この定款に別段の定めがあるもののほか、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、出席した理事の過半数をもって決する。

(決議の省略)

第42条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(議事録)

第43条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した理事長及び監事は、これに署名・押印しなければならない。

(学会総会の種類)

第44条 学会総会は、定時学会総会と臨時学会総会とする。

(学会総会の構成)

第45条 学会総会は、普通会員をもって組織する。

(学会総会の権限)

第46条 学会総会は、本学会の事業計画、収支予算並びに本学会運営上の重要事項について、理事会に対し意見を述べる。

(学会総会の開催)

第47条 定時学会総会は、理事長が招集し、毎年1回開催する。

ただし、定款第33条1項及び2項に規定される理事・監事任期の最終の事業年度に関する定時学会総会については、前期の理事長が招集し、前期の理事・監事が報告、説明の任に当たる。

2 臨時学会総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 開催についての理事会の議決があったとき
- (2) 普通会員現在数の5分の1以上から請求があったとき
- (3) 監事から招集請求があったとき

第8章 学術集会

(学術集会会長の選任)

第48条 本学会に学術集会会長を置く。

- 2 学術集会会長は、理事会が普通会员の中から推薦し、社員総会の承認を得る。

(学術集会会長の任期)

第49条 学術集会会長の任期は前条第2項で規定する選任の日から、当該学術集会終了までとする。

(学術集会会長の職務)

第50条 学術集会会長は、学術集会を主宰する。

- 2 学術集会会長は、理事会に出席することができる。

(学術集会の開催)

第51条 学術集会は、毎年1回開催する。

- 2 学術集会会長は、学術集会の運営及び演題の選定等について審議するため、学術集会企画委員を委嘱し、学術集会企画委員会を組織する。

第9章 基金

(基金の拠出)

第52条 当法人は、会員又は第三者に対し、基金の拠出を求めることができるものとする。

(基金の募集等)

第53条 基金の募集、割当て及び積み込み等の手続については、理事会の決議を経て会長が別に定める基金取扱い規程によるものとする。

(基金の拠出者の権利)

第54条 基金の拠出者は、前条の基金取扱い規程に定める日までその返還を請求することができない。

(基金の返還の手続)

第55条 基金の返還は、定時社員総会の決議に基づき、法人法第141条第2項に定める範囲内で行うものとする。

(代替基金の積立て)

第56条 基金の返還を行うため、返還される基金に相当する金額を代替基金として積み立てるものとし、これを取り崩すことはできない。

(財産の管理・運用)

第 57 条 本学会の財産は理事長が管理し、その方法は、社員総会及び理事会の決するところに従うものとする。

(事業計画及び収支予算)

第 58 条 本学会の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 59 条 本学会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の決議を経て、社員総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間据え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び社員名簿を主たる事務所に据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(剰余金の処分制限)

第 60 条 本学会は会員その他の者に対し、剰余金の分配をすることはできない。

2 会員に剰余金を分配する社員総会の決議は無効とする。

第 11 章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

第 61 条 この定款は、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決により変更することができる。

(合併等)

第 62 条 本学会は、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決により、他の一般社団・財団法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡をすることができる。

(解散)

第 63 条 本学会は、法人法第148条第1号から第2号及び第4号から第7号までに規定する事由によるほか、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決により解散することができる。

(残余財産の処分)

第 64 条 本学会が解散等により清算するときに有する残余財産は、社員総会の議決により本学会と類似の事業を目的とする他の公益法人等

又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 12 章 開示請求

(普通会員の開示請求権)

第 65 条 普通会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様に当法人に対して行使することができる。

- (1) 法人法第14条第2項の権利(定款の閲覧等)
- (2) 法人法第32条第2項の権利(社員名簿の閲覧等)
- (3) 法人法第57条第4項の権利(社員総会の議事録の閲覧等)
- (4) 法人法第50条第6項の権利(社員の代理権証明書等の閲覧等)
- (5) 法人法第52条第5項の権利(電磁的方法による議決権行使記録の閲覧等)
- (6) 法人法第129条第3項の権利(計算書類等の閲覧等)
- (7) 法人法第229条第2項の権利(清算法人の貸借対照表等の閲覧等)
- (8) 法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利(合併契約等の閲覧等)

第 13 章 委員会

(委員会の設置等)

第 66 条 本学会は、事業の円滑な運営を図るために、理事会の議を経て委員会を設置することができる。

- 2 委員会の委員は、会員及び学識経験者のうちから、理事会が選任する。
- 3 委員会の任務、構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第 14 章 表彰制度

(表彰制度と種類)

第 67 条 本学会は、本学会の発展に貢献あるいは学術領域において優れた業績があったと認められる学会員の表彰および助産実践の開発に貢献があったと認められる学会員を表彰することができる。

- 2 表彰の種類は次の3種とする。
 - (1) 日本助産学会功労賞
 - (2) 日本助産学会学術賞
 - (3) 日本助産学会奨励賞

第 15 章 事務局

(設置等)

第 68 条 本学会の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局の重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

(備付け帳簿及び書類)

第 69 条 主たる事務所には、常に次に掲げる一般の閲覧に供する帳簿及び書類を備えておかなければならない。

- (1) 定款
- (2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (3) 理事、監事及び職員の名簿並びに履歴書
- (4) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
- (5) 定款に定める機関(理事会及び総会)の議事に関する書類
- (6) 財産目録
- (7) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

- (8) 事業計画書及び収支予算書
 - (9) 事業報告書及び収支計算書等の計算書類
 - (10) 前項の監査報告書
 - (11) その他法令で定める帳簿及び書類
 - (12) 官公署往復書類
- 2 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるとともに、第70条第2項に定める情報公開規程によるものとする。

第16章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

- 第70条** 本学会は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。
- 2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の議決により別に定める情報公開規程による。

(個人情報の保護)

- 第71条** 本学会は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。
- 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第17章 補 則

(委任)

- 第72条** この定款に定めるもののほか、本学会の運営に必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

付 則

1. この定款は、2010年3月20日から施行する。
2. この定款は、2011年7月24日から施行する。
3. この定款は、2012年4月30日から施行する。
4. この定款は、2013年4月30日から施行する。
5. この定款は、2014年3月21日から施行する。
6. この定款は、2015年3月27日から施行する。
7. この定款は、2017年3月17日から施行する。
8. この定款は、2021年3月19日から施行する。